

令和4年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

— 目 次 —

I 決算概要

(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	18
(3) 後期高齢者医療特別会計	20
(4) 介護保険特別会計	21
(5) 矢口工業団地拡張事業特別会計	23
(6) 下水道事業会計（企業会計）	24

II 健全化判断比率及び資金不足比率	31
--------------------	----

《参考資料》

(1) 町税徴収実績表	33
(2) 事業別地方債現在高の状況	34
(3) 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	35
(4) 地方債償還明細表	36

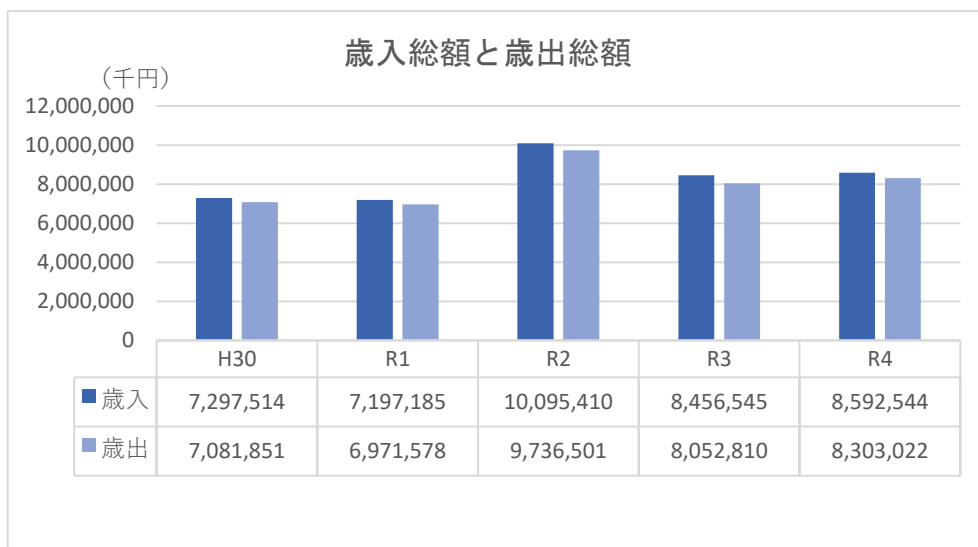
I 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高 A	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支額 A-B
令和4年度	8,592,544	8,303,022	289,522	11,543	277,979
令和3年度	8,456,545	8,052,810	403,735	14,349	389,386
差引	135,999	250,212	△ 114,213	△ 2,806	△ 111,407
増加率	1.6	3.1	△ 28.3	△ 19.6	△ 28.6



ア 決算規模

歳入規模は、85億9,254万4千円で、株式等譲渡所得割交付金（9,313千円減）、地方特例交付金（9,807千円減）、国庫支出金（114,417千円減）、町債（181,476千円減）などが減額となったものの、町税（11,491千円増）、地方交付税（56,244千円増）、県支出金（24,792千円増）、財産収入（42,886千円増）、繰入金（199,414千円増）、諸収入（61,074千円増）などが増額となり、前年度と比較し1億3,599万9千円の増となりました。

歳出規模は、83億302万2千円で、民生費（151,386千円減）、諸支出金（68,148千円減）などが減額となったものの、総務費（205,869千円増）、農林水産業費（44,501千円増）、土木費（83,510千円増）、教育費（61,145千円増）、公債費（37,238千円増）などが増額となり、前年度と比較し2億5,021万2千円の増となりました。

歳出規模が増となった主な要因としては、民生費で子育て世帯への臨時特別給付金（200,600千円減）などが減額する一方、総務費で子育て世帯支援金（40,100千円皆増）、高齢者生活支援給付金（38,945千円皆増）、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金過年度返還金（35,235千円皆増）、印西地区衛生組合負担金（25,151千円増）、農林水産業費で須賀新田地区排水路整備工事（52,800千円皆増）、土木費で道路舗装修繕工事（91,223千円皆増）、橋梁補修工事（42,130千円皆増）、教育費で竜角寺台小学校屋上防水改修等工事（64,217千円皆増）などが増額となったことによるものです。

イ 実質収支

歳入歳出の差引としては、2億8,952万2千円でした。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は1,154万3千円で、しもふさ学園整備等補助金、和田土地改良区ストックマネジメント事業及び防火衣等備品購入などの繰越事業に係る一般財源分によるものです。

これを差し引いた、実質収支額は2億7,797万9千円となり、前年度と比較し1億1,140万7千円の減となりました。

なお、実質収支比率*1は5.8%となり、前年度と比較し2.0ポイント減少しました。

*1実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100
(令和4年度標準財政規模 47億6,806万2千円)

○過去5年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
実質収支	208,571	177,754	335,184	389,386	277,979	△ 111,407



(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分		令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
1	町税	2,209,157	25.7	2,197,666	26.0	11,491	0.5
2	地方譲与税	100,307	1.2	101,559	1.2	△ 1,252	△ 1.2
3	利子割交付金	1,558	0.0	1,682	0.0	△ 124	△ 7.4
4	配当割交付金	15,670	0.2	17,296	0.2	△ 1,626	△ 9.4
5	株式等譲渡所得割交付金	12,425	0.1	21,738	0.3	△ 9,313	△ 42.8
6	法人事業税交付金	25,599	0.3	18,352	0.2	7,247	39.5
7	地方消費税交付金	467,700	5.4	462,507	5.5	5,193	1.1
8	ゴルフ場利用税交付金	18,974	0.2	17,379	0.2	1,595	9.2
9	環境性能割交付金	15,489	0.2	13,007	0.2	2,482	19.1
10	地方特例交付金	15,058	0.2	24,865	0.3	△ 9,807	△ 39.4
11	地方交付税	2,175,135	25.3	2,118,891	25.1	56,244	2.7
12	交通安全対策特別交付金	2,306	0.0	2,756	0.0	△ 450	△ 16.3
13	分担金及び負担金	90,247	1.1	90,381	1.1	△ 134	△ 0.1
14	材料及び手数料	66,695	0.8	63,332	0.7	3,363	5.3
15	国庫支出金	1,470,511	17.1	1,584,928	18.7	△ 114,417	△ 7.2
16	県支出金	579,839	6.8	555,047	6.6	24,792	4.5
17	財産収入	75,813	0.9	32,927	0.4	42,886	130.2
18	寄附金	52,460	0.6	58,812	0.7	△ 6,352	△ 10.8
19	繰入金	313,180	3.6	113,766	1.3	199,414	175.3
20	繰越金	403,735	4.7	358,909	4.2	44,826	12.5
21	諸収入	169,280	2.0	108,206	1.3	61,074	56.4
22	町債	311,063	3.6	492,539	5.8	△ 181,476	△ 36.8
23	自動車取得税交付金	343	0.0	0	0.0	343	皆増
合計		8,592,544	100.0	8,456,545	100.0	135,999	1.6

【主な款別の増減理由】

1款 町税 2,209,157千円（対前年度比 11,491千円増、0.5%増）

個人町民税は、納税義務者数の減少などにより1,258万6千円の減、固定資産税は、宅地の価格が微減傾向ではあるものの、新築家屋の増加及び企業の設備投資により126万1千円の増、都市計画税は107万5千円の増となりました。

また、法人町民税は、矢口工業団地内事業者の業績向上により1,067万9千円の増、軽自動車税は販売台数の微増により371万1千円の増、町たばこ税は売上本数が増えたことにより735万1千円の増となり、徴収率も0.3%ポイント好転したことで、町税全体として1,149万1千円の増額となりました。

《主な収入項目》

個人町民税 959,057千円 (R3/971,643千円)

- ・ 個人均等割 37,115千円 (R3/37,700千円)
- ・ 個人所得割 921,942千円 (R3/933,943千円)

法人町民税 75,686千円 (R3/65,007千円)

- ・ 法人均等割 39,160千円 (R3/39,453千円)
- ・ 法人税割 36,526千円 (R3/25,554千円)

固定資産税 875,362千円 (R3/874,101千円)

- ・ 土地 246,581千円 (R3/247,886千円)
- ・ 家屋 446,856千円 (R3/436,598千円)
- ・ 償却資産 181,894千円 (R3/189,586千円)

○過去5年間の徴収率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	比較 B-A
				A	B		
町税（現年分）	98.5	98.6	98.7	98.6	98.7		0.1
町税（過年分）	19.3	18.1	18.1	17.3	17.6		0.3
全体	92.6	93.0	93.2	93.2	93.5		0.3

○過去5年間の町税の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	比較 B-A
				A	B		
個人町民税	1,053,483	1,019,659	1,028,780	971,643	959,057		△ 12,586
法人町民税	87,810	84,982	60,701	65,007	75,686		10,679
固定資産税	883,014	912,977	908,318	874,101	875,362		1,261
軽自動車税	52,534	54,597	57,919	58,565	62,276		3,711
市町村たばこ税	92,983	92,483	94,582	100,016	107,367		7,351
都市計画税	132,320	131,638	132,495	128,334	129,409		1,075

7款 地方消費税交付金 467,700千円（対前年度比 5,193千円増、1.1%増）

地方消費税は、消費回復などの影響により増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が519万3千円の増となりました。

○引上げ分の地方消費税収の用途の明確化について

(単位：千円)

事業区分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国県 支出金	その他		うち引上げ 分消費税収	
社会福祉	高齢者福祉費	14,370	520	123	13,727	3,291
	障害福祉費	603,014	423,074	13,406	166,534	39,921
	児童育成費	700,888	484,187	36,606	180,095	43,172
	その他	192,147	148,643	7,518	35,986	8,626
社会保険	国民健康保険費	195,150	93,185	66	101,899	24,427
	介護保険費	248,821	11,856	6,300	230,665	55,294
	後期高齢者医療費	291,882	38,394	8,935	244,553	58,623
	その他	602	602			
保健衛生	予防費	251,338	157,925	7,928	85,485	20,492
	保健対策費	22,540	9,289	13	13,238	3,173
	その他	43,455	43	7,422	35,990	8,627
合計		2,564,207	1,367,718	88,317	1,108,172	265,646

11款 地方交付税 2,175,135千円（対前年度比 56,244千円増、2.7%増）

普通交付税（56,126千円増）、特別交付税（195千円増）が増額となり、5,624万4千円の増となりました。

なお、普通交付税の増額の主な理由は、普通交付税の再算定による臨時経済対策費の創設などにより、追加交付が行われたことによるものです。

普通交付税 2,051,666千円（R3/1,995,540千円）

当初交付額 1,987,468千円（対前年度比 139,529千円増）

追加交付額 64,198千円

・臨時経済対策費の創設など

特別交付税 123,254千円（対前年度比 195千円増）

15款 国庫支出金 1,470,511千円（対前年度比 114,417千円減、7.2%減）

地方創生臨時交付金（128,544千円増）、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金及び事務費補助金（97,400千円皆増）、社会資本整備総合交付金（46,431千円増）、障害者自立支援給付費負担金（13,445千円増）などが増額となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金及び事務費補助金（204,111千円減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金及び事務費補助金（142,711千円減）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（37,217千円減）、子どものための教育・保育給付費交付金（76,998千円皆減）などが減額となり、1億1,441万7千円の減となりました。

《主な収入項目》

①地方創生臨時交付金	240,545千円	(R3/112,000千円)
②障害者自立支援給付費負担金	176,870千円	(R3/163,425千円)
③子どものための教育・保育給付交付金	159,728千円	(R3/143,148千円)
④児童手当負担金	140,478千円	(R3/140,700千円)
⑤社会資本整備総合交付金	131,399千円	(R3/84,968千円)
⑥新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	109,328千円	(R3/146,545千円)
⑦価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	90,200千円	(R3/ - 千円)
⑧新型コロナウイルスワクチン接種対策事業負担金	84,048千円	(R3/85,687千円)
⑨障害児通所給付費等負担金	74,472千円	(R3/65,505千円)

16款 県支出金 579,839千円（対前年度比 24,792千円増、4.5%増）

衆議院議員選挙委託金（10,781千円皆減）、農地中間管理事業補助金（6,700千円皆減）などが減額となったものの、農業基盤整備促進事業補助金（29,326千円増）、参議院議員選挙委託金（9,215千円皆増）、園芸生産拡大支援事業補助金（9,009千円皆増）、子どものための教育・保育給付交付金（7,027千円増）、地籍調査費補助金（6,455千円増）、消防学校講師派遣負担金（6,117千円皆増）、国保保険基盤安定事業負担金（5,194千円増）などが増額となり、2,479万2千円の増となりました。

《主な収入項目》

①障害者自立支援給付費負担金	85,295千円	(R3/81,799千円)
②子どものための教育・保育給付交付金	69,673千円	(R3/62,646千円)
③国保保険基盤安定事業負担金	68,189千円	(R3/62,995千円)
④後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金	38,164千円	(R3/35,496千円)
⑤障害児通所給付費等負担金	36,380千円	(R3/31,658千円)

17款 財産収入 75,813千円（対前年度比 42,886千円増、130.2%増）

普通財産貸付収入（2,057千円減）が減額となったものの、町有地売払収入（44,674千円増）などが増額となり、4,288万6千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ①町有地売払収入 57,948千円 (R3/13,274千円)
- ②普通財産貸付収入 15,153千円 (R3/17,210千円)

18款 寄附金 52,460千円（対前年度比 6,352千円減、10.8%減）

企業版ふるさと応援寄附金（1,100千円増）などが増額となったものの、ふるさと応援寄附金（8,037千円減）が減額となり、635万2千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ①ふるさと応援寄附金 47,675千円 (R3/55,712千円)
・ふるさと応援寄附金件数 2,299件（町内 14件/町外 2,285件）
- ②企業版ふるさと応援寄附金 4,100千円 (R3/3,000千円)

19款 繰入金 313,180千円（対前年度比 199,414千円増、175.3%増）

ふるさと応援基金繰入金（6,088千円減）などが減額となったものの、財政調整基金繰入金（150,229千円増）、社会福祉基金繰入金（27,103千円増）、社会資本整備等基金繰入金（26,024千円増）などが増額となり、1億9,941万4千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ①財政調整基金繰入金 161,975千円 (R3/11,746千円)
- ②社会資本整備等基金繰入金 56,929千円 (R3/30,905千円)
- ③ふるさと応援基金繰入金 54,094千円 (R3/60,182千円)
- ④社会福祉基金繰入金 36,953千円 (R3/9,850千円)
- ⑤東日本大震災復興基金繰入金 2,200千円 (R3/ - 千円)
- ⑥森林環境譲与税基金繰入金 1,029千円 (R3/1,083千円)

21款 諸収入 169,280千円（対前年度比 61,074千円増、56.4%増）

千葉県知事選挙執行経費市町村交付金過年度精算金（1,954千円皆減）、次世代自動車充電インフラ管理支援金（1,538千円減）、観光事業協力拠出金（1,200千円皆減）などが減額となったものの、印西地区衛生組合受託事業収入（26,731千円増）、子どものための教育・保育給付費交付金過年度精算金（13,794千円皆増）、介護予防一体化受託事業収入（7,722千円皆増）、コスプレ体験料（3,534千円皆増）、スポーツ振興くじ助成金（3,274千円増）、後期高齢者医療給付費負担金過年度精算金（2,626千円増）、ペットボトル有償入札拠出金（2,206千円増）、コミュニティ助成事業助成金（2,000千円増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金過年度返還金（1,500千円皆増）などが増額となり、6,107万4千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ①印西地区衛生組合受託事業収入 47,838千円 (R3/21,107千円)
- ②子どものための教育・保育給付費交付金過年度精算金 13,794千円 (R3/ - 千円)
- ③介護保険特別会計介護給付費過年度精算金 12,679千円 (R3/12,135千円)
- ④後期高齢者医療給付費負担金過年度精算金 9,638千円 (R3/7,012千円)
- ⑤ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 7,051千円 (R3/7,623千円)
- ⑥サマージャンボ宝くじ市町村交付金 5,664千円 (R3/6,797千円)

22款 町債 311,063千円 (対前年度比 181,476千円減、36.8%減)

町道舗装繕事業(50,000千円皆増)、竜角寺台小学校校舎改修事業(39,800千円皆増)、橋梁整備事業(18,900千円皆増)、消防庁舎改修事業(17,400千円皆増)などが増額となったものの、臨時財政対策債(222,876千円減)、町道整備事業(49,500千円減)、消防ポンプ自動車整備事業(43,400千円皆減)などが減額となり、1億8,147万6千円の減となりました。

《主な収入項目》

①臨時財政対策債	89,363千円	(R3/312,239千円)
②町道舗装繕事業	50,000千円	(R3/ - 千円)
③町道整備事業	47,300千円	(R3/96,800千円)
④竜角寺台小学校校舎改修事業	39,800千円	(R3/ - 千円)
⑤橋梁整備事業	18,900千円	(R3/ - 千円)
⑥消防庁舎改修事業	17,400千円	(R3/ - 千円)
⑦消防施設等整備事業	13,700千円	(R3/ - 千円)

(3) 歳出決算の状況

ア 款別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
1 議会費	101,902	1.2	104,485	1.3	△ 2,583	△ 2.5
2 総務費	1,480,252	17.8	1,274,383	15.8	205,869	16.2
3 民生費	2,385,474	28.7	2,536,860	31.5	△ 151,386	△ 6.0
4 衛生費	775,876	9.3	766,879	9.5	8,997	1.2
5 農林水産業費	188,297	2.3	143,796	1.8	44,501	30.9
6 商工費	68,551	0.8	47,438	0.6	21,113	44.5
7 土木費	631,206	7.6	547,696	6.8	83,510	15.2
8 消防費	495,523	6.0	480,087	6.0	15,436	3.2
9 教育費	731,390	8.8	670,245	8.3	61,145	9.1
10 公債費	807,022	9.7	769,784	9.6	37,238	4.8
11 諸支出金	637,132	7.7	705,280	8.7	△ 68,148	△ 9.7
13 災害復旧費	397	0.1	5,877	0.1	△ 5,480	△ 93.2
合 計	8,303,022	100.0	8,052,810	100.0	250,212	3.1

【款別の主な増減要因】

1款 議会費 101,902千円 (対前年度比 2,583千円減、2.5%減)

議員報酬 (2,904千円減)、議員期末手当 (1,132千円減) などの減額により、258万3千円の減となりました。

2款 総務費 1,480,252千円 (対前年度比 205,869千円増、16.2%増)

ふれあいプラザさかえ文化ホール空調設備等改修工事 (29,799千円皆減)、商店等経営支援補助金 (13,989千円皆減)、どら黒豆生産販売推進協議会補助金 (11,191千円皆減) などが減額となったものの、子育て世帯支援金 (40,100千円皆増)、高齢者生活支援給付金 (38,945千円皆増)、米価下落分助成金 (20,211千円皆増)、大学生等学生生活支援金 (19,800千円皆増)、事業者経営支援補助金 (14,249千円皆増)、ICT支援員委託料 (11,071千円皆増)、事業者経営支援補助金 (医療・福祉) (10,900千円皆増)、北口自転車駐輪場改修工事 (13,992千円皆増)、ドラムの里の活性化計画策定等業務委託 (14,597千円皆増) 及び活性化協議会補助金 (11,620千円皆増) などの増額により、2億586万9千円の増となりました。

《主な支出項目》

①退職手当組合負担金	191,565千円	(R3/191,565千円)
②ふるさと応援基金積立金	47,676千円	(R3/55,714千円)
③光熱水費 (役場庁舎等)	25,456千円	(R3/15,495千円)
④庁舎等総合管理委託	21,272千円	(R3/21,092千円)
⑤循環バス運行委託	17,842千円	(R3/14,600千円)
⑥基幹系システム等借上料	15,130千円	(R3/14,060千円)
⑦定住・移住推進用地購入	14,926千円	(R3/10,821千円)
⑧ドラムの里活性化計画策定委託	14,597千円	(R3/ - 千円)

《主な地方創生臨時交付金事業の支出項目》

①子育て世帯支援金	40,100千円	(R3/ - 千円)
②高齢者生活支援給付金	38,945千円	(R3/ - 千円)
③米価下落分助成金	20,211千円	(R3/ - 千円)
④大学生等学生生活支援金	19,800千円	(R3/ - 千円)
⑤稲作生産者支援金	16,437千円	(R3/14,389千円)

3款 民生費 2,385,474千円(対前年度比 151,386千円減、6.0%減)

価格高騰緊急支援給付金(84,450千円皆増)、介護・訓練等給付費(34,122千円増)、児童クラブ運営委託(32,988千円増)、保育委託(17,797千円増)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費及び事務費補助金過年度返還金(15,454千円皆増)などが増額となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金(200,600千円減)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(116,700千円減)、会計年度任用職員報酬(児童クラブ分)(19,890千円減)、子どものための教育・保育給付交付金過年度返還金(9,812千円皆減)などの減額により、1億5,138万6千円の減となりました。

《主な支出項目》

①介護・訓練等給付費	487,000千円	(R3/452,878千円)
②保育委託	331,407千円	(R3/313,610千円)
③児童手当	200,210千円	(R3/202,660千円)
④介護保険特別会計繰出金	248,789千円	(R3/245,512千円)
⑤後期医療給付費負担金	218,303千円	(R3/216,149千円)
⑥国保保険基盤安定繰出金	120,784千円	(R3/111,541千円)

4款 衛生費 775,876千円(対前年度比 8,997千円増、1.2%増)

新型コロナワクチン接種運営委託(12,994千円減)及び接種委託(7,279千円減)、接種券作成委託(3,135千円減)、感染症予防対策に係る消耗品費(1,170千円皆減)、感染症対策・学校教育活動継続支援用備品(3,821千円皆減)、印西地区環境整備事業組合負担金(14,002千円減)などが減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金過年度返還金(35,235千円皆増)、印西地区衛生組合負担金(25,151千円増)などの増額により、899万7千円の増となりました。

《主な支出項目》

①印西地区環境整備事業組合負担金	151,416千円	(R3/165,418千円)
②一般廃棄物収集運搬委託	68,037千円	(R3/67,825千円)
③印西地区衛生組合負担金	53,185千円	(R3/28,034千円)
④個別予防接種委託	21,074千円	(R3/18,494千円)
⑤高齢者インフルエンザ予防接種委託	14,929千円	(R3/13,690千円)
⑥がん検診委託	13,423千円	(R3/13,767千円)

《主な新型コロナウイルス関連の支出項目》

①ワクチン接種委託	74,934千円	(R3/82,213千円)
②ワクチン接種運営委託	71,676千円	(R3/84,670千円)
③ワクチン接種体制確保事業費補助金過年度返還金	35,235千円	(R3/ - 千円)

5款 農林水産業費 188,297千円(対前年度比 44,501千円増、30.9%増)

須賀新田地区排水路整備に伴う測量業務委託(3,520千円皆減)及び実施設計業務委託(4,807千円皆減)、農地中間管理事業補助金(6,700千円皆減)、竜台川排水機場改修事業負担金(4,290千円皆減)、土地改良施設維持管理適正化事業補助金(3,616千円減)などが減額となったものの、須賀新田地区排水路整備に伴う排水路整備工事(52,800千円皆増)及び工事施工監理委託(3,498千円皆増)、園芸生産拡大支援事業補助金(9,009千円皆増)、産業まつり実行委員会負担金(7,450千円皆増)などの増額により、4,450万1千円の増となりました。

《主な支出項目》

①須賀新田地区排水路整備工事	52,800千円	(R3/ - 千円)
②多面的機能支払交付金	18,549千円	(R3/18,549千円)
③園芸生産拡大支援事業補助金	9,009千円	(R3/ - 千円)
④産業まつり実行委員会負担金	7,450千円	(R3/ - 千円)
⑤印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	6,830千円	(R3/6,830千円)

6款 商工費 68,551千円（対前年度比 21,113千円増、44.5%増）

ドラムの里長寿命化計画策定支援委託（1,760千円皆減）、観光案内所運営委託（1,200千円皆減）などが減額となったものの、ドラムの里管理・運営事業で光熱水費（2,787千円増）、観光トイレ清掃委託（1,140千円増）、草刈り処分委託（1,595千円皆増）、エアコン更新工事（1,760千円皆増）、ドラムの里直営に伴う人件費（8,497千円増）などの増額により、2,111万3千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | | |
|------------------|---------|--------------|
| ①中小企業資金融資預託金 | 8,000千円 | (R3/8,000千円) |
| ②小規模事業者支援事業費等補助金 | 3,264千円 | (R3/3,140千円) |

《主なドラムの里関連の支出項目》

- | | | |
|-------------------|---------|------------|
| ①光熱水費 | 3,130千円 | (R3/343千円) |
| ②ドラムの里エアコン更新工事 | 1,760千円 | (R3/ - 千円) |
| ③観光トイレ清掃委託 | 1,747千円 | (R3/607千円) |
| ④草刈り処分委託 | 1,595千円 | (R3/ - 千円) |
| ⑤ドラムの里イントラネット接続工事 | 1,177千円 | (R3/ - 千円) |

7款 土木費 631,206千円（対前年度比 83,510千円増、15.2%増）

通学路整備工事（21,252千円減）、橋梁長寿命化修繕設計委託（4,070千円皆減）、道路長寿命化修繕工事（20,394千円減）、道路改良工事（58,663千円減）、測量設計委託（10,560千円皆減）などが減額となったものの、地籍調査委託（8,998千円増）、橋梁長寿命化修繕計画点検委託（11,669千円皆増）、橋梁補修工事（42,130千円皆増）、道路舗装修繕設計委託（9,020千円皆増）、道路舗装修繕工事（91,223千円皆増）、道路照明設置改修工事（10,230千円皆増）、舗装修繕工事（16,643千円増）、大規模盛土計画策定委託（5,665千円皆増）などの増額により、8,351万円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | | |
|------------------|----------|---------------|
| ①下水道事業会計負担金及び出資金 | 98,749千円 | (R3/95,183千円) |
| ②道路舗装修繕工事 | 91,223千円 | (R3/ - 千円) |
| ③通学路整備工事 | 46,783千円 | (R3/68,035千円) |
| ④公共用地環境整備委託（道路等） | 44,155千円 | (R3/41,937千円) |
| ⑤橋梁補修工事 | 42,130千円 | (R3/ - 千円) |
| ⑥地籍調査委託 | 29,370千円 | (R3/20,372千円) |
| ⑦公共用地環境整備委託（公園等） | 24,568千円 | (R3/25,065千円) |
| ⑧須賀新田地区舗装修繕工事 | 23,485千円 | (R3/6,842千円) |
| ⑨道路長寿命化修繕工事 | 19,470千円 | (R3/39,864千円) |
| ⑩道路改良工事 | 12,375千円 | (R3/9,020千円) |
| ⑪公園施設改修工事 | 12,265千円 | (R3/16,280千円) |
| ⑫橋梁長寿命化修繕計画点検委託 | 11,669千円 | (R3/ - 千円) |
| ⑬道路照明設置改修工事 | 10,230千円 | (R3/ - 千円) |

8款 消防費 495,523千円（対前年度比 15,436千円増、3.2%増）

消防ポンプ自動車購入（47,926千円皆減）、防火衣等備品購入（3,167千円減）、急傾斜地崩壊対策負担金（1,045千円皆減）などが減額となったものの、光熱水費（2,240千円増）、耐震性貯水槽新設工事（8,800千円皆増）、消防庁舎改修工事（17,413千円皆増）、消防団器具庫建替工事（16,093千円皆増）、団員報酬（4,233千円増）、地域防災計画改訂業務委託（1,969千円皆増）、コミュニティ事業補助金（2,000千円皆増）、避難所照明設置工事（1,089千円皆増）、防災倉庫設置工事（3,300千円皆増）などが増額となり、1,543万6千円の増となりました。

《主な支出項目》

①消防庁舎改修工事	17,413千円	(R3/ - 千円)
②消防団器具庫建替工事	16,093千円	(R3/ - 千円)
③団員報酬	11,904千円	(R3/7,671千円)
④耐震性貯水槽新設工事	8,800千円	(R3/ - 千円)
⑤消防団員退職報償金負担金	6,783千円	(R3/6,782千円)
⑥共同指令センター運営経費負担金	5,988千円	(R3/6,342千円)
⑦光熱水費	5,437千円	(R3/3,233千円)
⑧防災行政無線保守点検委託	4,330千円	(R3/4,093千円)
⑨消防救急無線設備維持管理負担金	4,203千円	(R3/4,203千円)
⑩地域防災計画改訂業務委託	3,729千円	(R3/1,760千円)

9款 教育費 731,390千円（対前年度比 61,145千円増、9.1%増）

私立幼稚園保育料等補助金（1,576千円減）、布鎌小学校校舎大規模改修工事（33,860千円皆減）及び工事監理委託（1,980千円皆減）、竜角寺台小学校校舎工事設計委託（3,190千円皆減）、栄中学校体育館設備修繕工事（1,119千円皆減）、ふれあいプラザさかえの消防設備修繕工事（1,018千円皆減）及び駐車場整備工事（12,056千円皆減）、学校給食センター建設に伴う地質調査委託（5,390千円皆減）などが減額となったものの、スクールバス運行委託（2,819千円増）、小中学校施設の光熱水費（11,280千円増）、竜角寺台小学校屋上防水改修等工事監理委託（2,530千円皆増）及び屋上防水改修等工事（64,217千円皆増）、ふれあいプラザさかえの非常用発電設備改修計画作成委託（6,490千円皆増）及び光熱水費（8,945千円増）、リバーサイドさかえドラムマラソン実行委員会助成金（5,429千円皆増）、町民プール一般開放委託（3,479千円皆増）、学校給食センターの修繕料（2,187千円増）及び光熱水費（3,207千円増）、調理機器更新工事（4,400千円皆増）などが増額となり、6,114万5千円の増となりました。

《主な支出項目》

①竜角寺台小屋上防水改修等工事	64,217千円	(R3/ - 千円)
②賄材料	60,007千円	(R3/61,616千円)
③学校給食調理委託	47,995千円	(R3/47,995千円)
④私立幼稚園保育料等補助金	29,470千円	(R3/31,046千円)
⑤校務用パソコン借上料	19,033千円	(R3/19,033千円)
⑥スクールバス運行委託	9,130千円	(R3/6,311千円)

《主なICT教育環境整備事業の支出項目》

①GIGAスクール端末保守委託	10,428千円	(R3/10,428千円)
②端末機器単独借上料	10,192千円	(R3/10,192千円)
③遠隔学習支援ソフト借上料	1,280千円	(R3/ - 千円)

《各施設の光熱水費》

①ふれあいプラザさかえ	22,230千円	(R3/13,285千円)
②小学校	19,097千円	(R3/11,885千円)
③中学校	10,108千円	(R3/6,040千円)
④学校給食センター	10,327千円	(R3/7,120千円)

10款 公債費 807,022千円（対前年度比 37,238千円増、4.8%増）

衛生債（24,190千円減）、減税補てん債（2,813千円減）などが減額となったものの、土木債（18,804千円増）、消防債（26,807千円増）、教育債（6,247千円増）、臨時財政対策債（9,149千円増）などの元利償還金が増額となり、3,723万8千円の増となりました。

11款 諸支出金 637,132千円（対前年度比 68,148千円減、9.7%減）

財政調整基金積立金（140,692千円増）などが増額となったものの、社会福祉基金積立金（110,306千円減）、社会資本整備等基金積立金（12,997千円減）、減債基金積立金（85,552千円減）などが減額となり、6,814万8千円の減となりました。

《主な支出項目》

- ①財政調整基金積立金 367,431千円 (R3/226,739千円)
- ②社会資本整備等基金積立金 167,005千円 (R3/180,002千円)
- ③社会福祉基金積立金 100,004千円 (R3/210,310千円)
- ④減債基金積立金 1千円 (R3/85,553千円)

13款 災害復旧費 397千円（対前年度比 5,480千円減、93.2%減）

災害対策協力会除雪委託（1,135千円皆減）、塩化カルシウム購入（1,056千円皆減）などが減額となり、548万円の減となりました。

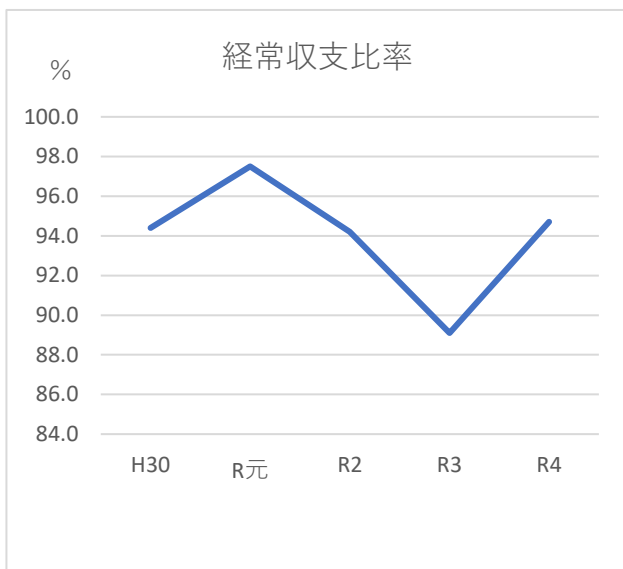
（4）経常収支比率の状況

○過去5年間の経常収支比率の推移

（単位：％）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
経常収支比率	94.4	97.5	94.2	89.1	94.7	5.6

* 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源総額+臨時財政対策債）



令和4年度の経常収支比率は、94.7%となり、前年度より5.6ポイント悪化しました。

これは、分母である経常一般財源等が、主に臨時財政対策債（222,876千円減）などの減額により、1億5,763万1千円の減となり、分子である経常経費充当一般財源等が物件費（114,635千円増）、公債費（37,238千円増）などの増額により、1億3,871万5千円の増となったことによるものです。

なお、令和3年度が好転した主な要因は、分母である経常一般財源等が、普通交付税、臨時財政対策債などの増額（412,651千円増）となったことによるものです。

これは、国の補正予算により普通交付税が増加し、再算定に伴う追加交付があったことから、経常一般財源等が大幅に増加したものです。

イ 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
1 人件費	1,962,721	23.6	1,968,332	24.4	△ 5,611	△ 0.3
2 扶助費	1,389,883	16.7	1,592,825	19.8	△ 202,942	△ 12.7
3 公債費	807,022	9.7	769,784	9.6	37,238	4.8
4 物件費	1,277,461	15.4	1,082,788	13.4	194,673	18.0
5 維持補修費	15,517	0.2	11,642	0.1	3,875	33.3
6 補助費等	834,650	10.1	858,888	10.7	△ 24,238	△ 2.8
7 繰出金	772,384	9.3	538,882	6.7	233,502	43.3
8 積立金	687,901	8.3	761,302	9.5	△ 73,401	△ 9.6
9 投資及び出資、貸付金	10,618	0.1	9,814	0.1	804	8.2
10 普通建設事業費	544,865	6.6	452,676	5.6	92,189	20.4
13 災害復旧費	-	-	5,877	0.1	△ 5,877	皆減
合 計	8,303,022	100.0	8,052,810	100.0	250,212	3.1

性質別の区分については、地方財政状況調査（決算統計）の分類により集計しています。
後期医療給付費負担金について、令和3年度決算では補助費等（216,149千円）としておりましたが、繰出金に計上することが適当とされたことから、令和4年度決算から繰出金（218,303千円）で計上することといたしました。
また、災害復旧費の時間外手当は、人件費に計上しております。

【性質別の主な増減要因】

1 人件費 1,962,721千円（対前年度比 5,611千円減、0.3%減）

勤勉手当の制度改正プラス0.1月分（12,732千円増）、昇給、昇格分（21,742千円増）、ドラムの里直営化（8,497千円増）などにより増額となったものの、退職者の再任用職員への移行分（30,083千円減）、直営児童クラブ及び粗大ごみ受付業務の民間委託分（24,537千円減）などが減額となり、561万1千円の減となりました。

2 扶助費 1,389,883千円（対前年度比 202,942千円減、12.7%減）

価格高騰緊急支援給付金（84,450千円皆増）、介護・訓練等給付費（34,122千円増）、出産・子育て応援給付金（8,800千円皆増）などが増額となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金（200,600千円減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（116,700千円減）などが減額となり、2億294万2千円の減となりました。

《主な支出項目》

①介護・訓練等給付費	487,000千円	(R3/452,878千円)
②保育委託（他市公立分除く）	329,583千円	(R3/311,512千円)
③児童手当	200,210千円	(R3/202,660千円)
④価格高騰緊急支援給付金	84,450千円	(R3/ - 千円)
⑤子ども医療費等助成費	45,428千円	(R3/44,501千円)
⑥住民税非課税世帯等臨時特別給付金	37,800千円	(R3/154,500千円)
⑦重度障害者（児）医療費助成	30,881千円	(R3/34,074千円)
⑧私立幼稚園保育料等補助金	29,470千円	(R3/31,046千円)

3 公債費 807,022千円（対前年度比 37,238千円増、4.8%増）

款別歳出欄（12ページ 10款 公債費）に掲載しています。

4 物件費 1,277,461千円（対前年度比 194,673千円増、18.0%増）

ワクチン接種委託（7,279千円減）及び接種運営委託（12,994千円減）、児童生徒用端末システム構築委託（4,620千円皆減）、感染症対策・学校教育活動継続支援用備品（3,821千円皆減）などが減額となったものの、役場庁舎、ふれあいプラザさかえ及び学校施設等の光熱水費（46,634千円増）、児童クラブ運営委託（32,988千円増）、ドラムの里活性化計画策定委託（14,597千円皆増）などが増額となり、1億9,467万3千円の増となりました。

《主な支出項目》

①新型コロナウイルスワクチン接種委託	74,934千円	(R3/82,213千円)
②新型コロナウイルスワクチン接種運営委託	71,676千円	(R3/84,670千円)
③一般廃棄物収集運搬委託	68,037千円	(R3/67,825千円)
④給食賄材料費（負担軽減分含む）	66,520千円	(R3/61,616千円)
⑤調理委託	47,995千円	(R3/47,995千円)
⑥児童クラブ運営委託	40,565千円	(R3/7,577千円)
⑦公共用地環境整備委託（道路分）	44,155千円	(R3/41,937千円)
⑧公共用地環境整備委託（公園分）	24,568千円	(R3/25,065千円)

6 補助費等 834,650千円（対前年度比 24,238千円減、2.8%減）

子育て世帯支援金（40,100千円皆増）、高齢者生活支援給付金（38,945千円皆増）、米価下落分助成金（20,211千円皆増）、大学生等学生生活支援金（19,800千円皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金過年度返還金（35,235千円皆増）、印西地区衛生組合負担金（25,151千円増）などが増額となったものの、後期医療給付費負担金（216,149千円皆減）、印西地区環境整備事業組合負担金（14,002千円減）、商店等経営支援補助金（13,989千円皆減）、民間保育所運営費補助金（13,877千円減）などが減額となり、2,423万8千円の減となりました。

《主な支出項目》

①印西地区環境整備事業組合負担金	151,416千円	(R3/165,418千円)
②下水道事業会計負担金等	98,749千円	(R3/95,183千円)
③印西地区衛生組合負担金	53,185千円	(R3/28,034千円)
④子育て世帯支援金	40,100千円	(R3/ - 千円)
⑤高齢者生活支援給付金	38,945千円	(R3/ - 千円)
⑥新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金過年度返還金	35,235千円	(R3/ - 千円)

7 繰出金 772,384千円（対前年度比 233,502千円増、43.3%増）

出産育児一時金等繰出金（2,520千円減）などが減額となったものの、後期医療給付費負担金（218,303千円皆増）、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（3,558千円増）、国民健康保険保険基盤安定繰出金（9,243千円増）などが増額となり、2億3,350万2千円の増となりました。

《主な支出科目》

①介護保険特別会計繰出金	248,789千円	(R3/245,512千円)
②後期高齢者医療給付費負担金	218,303千円	(皆増/性質別の区分変更)
③国民健康保険基盤安定繰出金	120,784千円	(R3/111,541千円)

8 積立金 687,901千円（対前年度比 73,401千円減、9.6%減）

款別歳出欄（12ページ 11款 諸支出金）に掲載しています。

10 普通建設事業費 544,865千円（対前年度比 92,189千円増、20.4%増）

前新田地区道路改良工事（58,663千円減）、消防ポンプ自動車（47,926千円皆減）、布鎌小学校大規模改修工事（33,860千円皆減）、ふれあいプラザさかえ文化ホール空調設備等改修工事（29,799千円皆減）、などが減額となったものの、須賀新田地区排水路整備工事（52,800千円皆増）、橋梁補修工事（42,130千円皆増）、道路舗装修繕工事（91,223千円皆増）、消防庁舎改修工事（17,413千円皆増）、消防団器具庫建替工事（16,093千円皆増）、竜角寺台小屋上防水改修等工事（64,217千円皆増）などが増額となり、9,218万9千円の増となりました。

《主な支出科目》

①道路舗装修繕工事	91,223千円	(R3/ - 千円)
②竜角寺台小屋上防水改修等工事	64,217千円	(R3/ - 千円)
③須賀新田地区排水路整備工事	52,800千円	(R3/ - 千円)
④通学路整備工事	46,783千円	(R3/68,035千円)
⑤橋梁補修工事	42,130千円	(R3/ - 千円)

(5) 基金の状況

○基金残高の推移

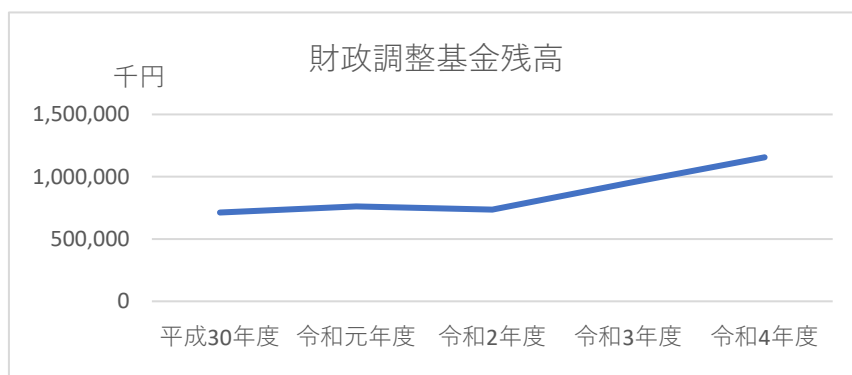
(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比 較 B-A
財政調整基金①		735,498	950,491	1,155,947	205,456
その他基金②	減債基金	192	85,745	85,746	1
	社会福祉基金	52,292	252,752	315,802	63,050
	土地開発基金	71,470	79,957	94,884	14,927
	鉄道施設整備基金	89,205	89,513	92,606	3,093
	元気事業支援日本食研基金	4,391	4,391	4,391	0
	東日本大震災復興基金	5,286	5,286	3,086	△ 2,200
	社会資本整備等基金	153,958	303,055	413,131	110,076
	ふるさと応援基金	77,439	72,970	66,553	△ 6,417
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	0
	森林環境譲与税基金	2,385	3,818	5,466	1,648
小計①+②		1,202,116	1,857,978	2,247,612	389,634
将来基金 支出す	職員退職手当負担金支払準備基金	570,417	570,573	570,585	12
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金	138,425	138,428	138,431	3
	小計③	708,842	709,001	709,016	15
(合 計)		1,910,958	2,566,979	2,956,628	389,649

※土地開発基金は現金分のみ計上しています。

財政調整基金は、前年度に比べて2億545万6千円の増、また、その他の基金のうち、社会福祉基金が6,305万円の増、土地開発基金が1,492万7千円の増、社会資本整備等基金が1億1,007万6千円の増などにより、基金総額は、29億5,662万8千円で、前年度より3億8,964万9千円の増となりました。

なお、令和3年度での積立金現在高比率は53.1%であり、県内町村平均65.7%と比較し、未だ低い比率となっています。



○積立金現在高の標準財政規模に対する割合【令和3年度参考】

(単位：千円、%)

区分	R3積立金現在高 A	R3標準財政規模 B	積立金現在高比率 A / B
栄町	2,477,024	4,660,886	53.1
町村平均	2,344,644	3,571,177	65.7

※積立金現在高は定額基金（土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金）を除く。

(6) 町債残高の状況

○地方債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
1. 普通債	2,982,786	3,100,293	2,930,745	2,772,085	△ 158,660
(1) 総務	239,886	238,337	224,887	220,451	△ 4,436
(2) 民生	11,000	11,000	10,787	10,176	△ 611
(3) 衛生	138,716	94,134	48,223	24,872	△ 23,351
(4) 農林水産	13,655	14,654	17,479	14,583	△ 2,896
(5) 商工	10,200	14,800	13,667	12,534	△ 1,133
(6) 土木	989,427	1,081,864	1,117,514	1,156,678	39,164
(7) 消防	631,966	717,656	665,313	586,129	△ 79,184
(8) 教育	947,936	927,848	832,875	746,662	△ 86,213
2. 災害復旧債	65,103	65,772	57,906	46,235	△ 11,671
(1) 総務	6,302	5,715	5,127	4,252	△ 875
(2) 農林水産	1,559	1,571	1,282	923	△ 359
(3) 商工	200	200	200	175	△ 25
(4) 土木	43,361	41,467	35,453	26,763	△ 8,690
(5) 消防	5,175	9,013	8,963	8,312	△ 651
(6) 教育	8,506	7,806	6,881	5,810	△ 1,071
3. その他	4,328,422	4,215,865	4,150,120	3,852,187	△ 297,933
(1) 減税補てん債	68,072	50,402	35,460	23,291	△ 12,169
(2) 臨時財政対策債	4,249,750	4,140,931	4,091,288	3,806,684	△ 284,604
(3) 千葉県振興資金	10,600	10,280	9,120	7,960	△ 1,160
(4) 減収補てん債	0	14,252	14,252	14,252	0
合 計	7,376,311	7,381,930	7,138,771	6,670,507	△ 468,264

令和4年度末の町債残高は、前年度より4億6,826万4千円の減となり、66億7,050万7千円となりました。

なお、臨時財政対策債は2億8,460万4千円の減となりましたが、38億668万4千円で町債残高の57.1%を占めるに至っています。

その他の町債は、土木債（39,164千円増）が増となったものの、衛生債（23,351千円減）、消防債（79,184千円減）、教育債（86,213千円減）など、土木以外の全てで減少しています。

なお、令和3年度での地方債現在高比率は153.2%であり、県内町村平均131.3%と比較し、未だ高い比率となっています。

○地方債現在高の標準財政規模に対する割合【令和3年度参考】

(単位：千円、%)

区 分	R3地方債現在高 A	R3標準財政規模 B	地方債現在高比率 A / B
栄町	7,138,771	4,660,886	153.2
町村平均	4,690,732	3,571,177	131.3

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高 A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B
令和4年度	2,710,286	2,684,763	25,523	0	25,523
令和3年度	2,896,320	2,871,215	25,105	0	25,105
差 引	△ 186,034	△ 186,452	418	0	418
増加率	△ 6.4	△ 6.5	1.7	-	1.7

令和4年度の決算額は、歳入総額27億1,028万6千円、歳出総額26億8,476万3千円で、実質収支は2,552万3千円となり、前年度と比較し、41万8千円の増となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
国民健康保険税	503,710	18.6	531,794	18.4	△ 28,084	△ 5.3
県支出金	1,957,325	72.2	2,113,631	73.0	△ 156,306	△ 7.4
財産収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
繰入金	215,516	8.0	201,616	7.0	13,900	6.9
繰越金	25,105	0.9	41,380	1.4	△ 16,275	△ 39.3
諸収入	8,624	0.3	7,269	0.2	1,355	18.6
国庫支出金		0.0	624	0.0	△ 624	皆減
合 計	2,710,286	100.0	2,896,320	100.0	△ 186,034	△ 6.4

令和4年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が5億371万円（構成比18.6%、増加率△5.3%）、県支出金が19億5,732万5千円（構成比72.2%、増加率△7.4%）となりました。

県支出金が減少した理由は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大などにより被保険者数が減少し、保険給付費が減少したため、その財源である保険給付費等交付金が減少したことなどが要因となっています。

○国保税の収納状況

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
国民健康保険税 (現年分)	94.3	95.3	95.9	95.5	△ 0.4
国民健康保険税 (過年分)	12.4	13.9	11.5	12.3	0.8
全 体	68.2	70.0	71.0	72.4	1.4

令和4年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は72.4%で、前年度と比較すると1.4ポイント好転しています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
総務費	18,622	0.7	18,741	0.6	△ 119	△ 0.6
保険給付費	1,914,153	71.3	2,075,352	72.3	△ 161,199	△ 7.8
国民健康保険事業費納付金	679,447	25.3	699,565	24.4	△ 20,118	△ 2.9
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	36,192	1.4	26,705	0.9	9,487	35.5
基金積立金	30,116	1.1	44,733	1.6	△ 14,617	△ 32.7
諸支出金	6,233	0.2	6,119	0.2	114	1.9
合 計	2,684,763	100.0	2,871,215	100.0	△ 186,452	△ 6.5

令和4年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が19億1,415万3千円（構成比71.3%、増加率△7.8%）、国民健康保険事業費納付金が6億7,944万7千円（構成比25.3%、増加率△2.9%）となりました。

保険給付費が減少した理由は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大などによる被保険者数の減少が主な要因となっています。

○基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
財政調整基金	309,850	313,037	301,026	268,274	△ 32,752

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高 A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B
令和4年度	303,319	303,262	57	0	57
令和3年度	276,878	276,652	226	0	226
差 引	26,441	26,610	△ 169	0	△ 169
増加率	9.5	9.6	△ 74.8	-	△ 74.8

令和4年度の決算額は、歳入総額3億331万9千円、歳出総額3億326万2千円で、実質収支は5万7千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
後期高齢者医療保険料	249,256	82.2	226,360	81.8	22,896	10.1
繰入金	52,912	17.4	49,146	17.7	3,766	7.7
諸収入	925	0.3	1,247	0.5	△ 322	△ 25.8
繰越金	226	0.1	125	0.0	101	80.8
合 計	303,319	100.0	276,878	100.0	26,441	9.5

令和4年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が2億4,925万6千円（構成比82.2%、増加率10.1%）、繰入金が5,291万2千円（構成比17.4%、増加率7.7%）となりました。

後期高齢者医療保険料が増加した理由は、被保険者数の増加が要因となっています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
総務費	2,693	0.9	2,437	0.9	256	10.5
後期高齢者医療広域連 合納付金	300,370	99.0	273,554	98.9	26,816	9.8
諸支出金	199	0.1	661	0.2	△ 462	△ 69.9
合 計	303,262	100.0	276,652	100.0	26,610	9.6

令和4年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が3億37万円（構成比99.0%、増加率9.8%）となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高 A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B
令和4年度	1,765,044	1,663,228	101,816	0	101,816
令和3年度	1,810,315	1,701,856	108,459	0	108,459
差 引	△ 45,271	△ 38,628	△ 6,643	0	△ 6,643
増加率	△ 2.5	△ 2.3	△ 6.1	-	△ 6.1

令和4年度の決算額は、歳入総額17億6,504万4千円、歳出総額16億6,322万8千円で、実質収支は1億181万6千円となり、前年度と比較し664万3千円の減となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
保険料	447,320	25.3	444,243	24.5	3,077	0.7
国庫支出金	320,544	18.2	318,663	17.6	1,881	0.6
支払基金交付金	397,989	22.6	397,667	22.0	322	0.1
県支出金	227,615	12.9	228,234	12.6	△ 619	△ 0.3
財産収入	9	0.0	9	0.0	0	0.0
繰入金	261,898	14.8	279,624	15.5	△ 17,726	△ 6.3
繰越金	108,460	6.1	138,774	7.7	△ 30,314	△ 21.8
諸収入	1,209	0.1	3,101	0.2	△ 1,892	△ 61.0
合 計	1,765,044	100.0	1,810,315	100.0	△ 45,271	△ 2.5

令和4年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が4億4,732万円（構成比25.3%、増加率0.7%）、国庫支出金が3億2,054万4千円（構成比18.2%、増加率0.6%）、支払基金交付金が3億9,798万9千円（構成比22.6%、増加率0.1%）、繰入金が2億6,189万8千円（構成比14.8%、増加率△6.3%）となりました。

○介護保険料の収納状況

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
介護保険料 (現年分)	99.5	99.6	99.7	99.7	0.0
介護保険料 (過年分)	27.1	24.5	19.5	14.2	△ 5.3
全体	98.4	98.5	98.6	98.6	0.0

令和4年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.6%で、前年度と同じ徴収率でした。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
総務費	20,744	1.3	21,115	1.2	△ 371	△ 1.8
保険給付費	1,413,233	85.0	1,415,343	83.2	△ 2,110	△ 0.1
地域支援事業費	120,297	7.2	114,591	6.7	5,706	5.0
基金積立金	60,406	3.6	88,179	5.2	△ 27,773	△ 31.5
諸支出金	48,548	2.9	62,628	3.7	△ 14,080	△ 22.5
合 計	1,663,228	100.0	1,701,856	100.0	△ 38,628	△ 2.3

令和4年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が14億1,323万3千円、（構成比85.0%、増加率△0.1%）、地域支援事業費が1億2,029万7千円（構成比7.2%、増加率5.0%）となりました。

なお、諸支出金は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和3年度の給付費が見込みよりも伸びなかったため、歳出予算ベースで交付された国・県・町の負担金に係る返還金が発生したものです。

○基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比較 B-A
財政調整基金	399,199	445,060	499,127	546,424	47,297

5 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引残高 A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B
令和4年度	129,910	129,910	0	0	0
令和3年度	49,280	49,280	0	0	0
差 引	80,630	80,630	0	0	0
増加率	163.6	163.6	-	-	-

令和4年度の決算額は、歳入歳出とも総額1億2,991万円で、実質収支は、0千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
事業収入	129,910	100.0	49,280	100.0	80,630	163.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	0	0.0	-	0.0	0	-
合 計	129,910	100.0	49,280	100.0	80,630	163.6

令和4年度の歳入内訳としては、日本食研アセット（株）からの事業収入が1億2,991万円でした。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	比較 C (A-B)	増加率 C / B
総務費	0	0.0	-	0.0	0	-
事業費	129,910	100.0	49,280	100.0	80,630	163.6
合 計	129,910	100.0	49,280	100.0	80,630	163.6

令和4年度の歳出内訳としては、事業費が矢口工業団地2期拡張事業の造成工事費1億2,991万円となりました。

6 下水道事業会計（企業会計）

（1）決算の規模及び決算収支状況

（税込み 単位：千円、％）

区 分	収 入			支 出			差 引	
	計	収益的	資本的	計	収益的	資本的	収益的	資本的
令和4年度	993,403	652,871	340,532	1,077,622	633,008	444,614	19,863	△ 104,082
令和3年度	918,891	659,014	259,877	998,859	639,747	359,112	19,267	△ 99,235
差引	74,512	△ 6,143	80,655	78,763	△ 6,739	85,502	596	△ 4,847
増加率	8.1	△ 0.9	31.0	7.9	△ 1.1	23.8	0.1	7.2

収益的収支は、1,986万3千円の黒字（税込み）となりました。

資本的収支は、1億408万2千円の赤字ですが、内部留保資金（1億1,784万5千円）により対応できるので資金不足は生じません。

（ア）収益的収入

○収益的収入

（税込み 単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増加率
下水道使用料	330,401	337,516	△ 7,115	△ 2.1
雨水処理負担金	19,524	16,961	2,563	15.1
受取利息	3	2	1	50.0
他会計負担金	1,824	2,280	△ 456	△ 20.0
長期前受金戻入	300,297	301,862	△ 1,565	△ 0.5
雑収益	822	393	429	109.2
合計	652,871	659,014	△ 6,143	△ 0.9

令和4年度の収益的収入内訳の主なものとしては、下水道使用料が3億3千40万1千円（増加率△2.1％）、長期前受金戻入が3億29万7千円（増加率△0.5％）となりました。

※下水道使用料の減少の主な理由は、矢口工業団地内の大口使用者の汚水使用量の減少によるものです。

(イ) 収益的支出

○収益的支出

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増加率
管渠費	4,396	4,832	△ 436	△ 9.0
ポンプ場費	781	1,914	△ 1,133	△ 59.2
処理場費	134,306	125,848	8,458	6.7
業務及び総係費	39,749	49,050	△ 9,301	△ 19.0
減価償却費	408,472	413,041	△ 4,569	△ 1.1
資産減耗費	3,539	0	3,539	皆増
支払利息	29,374	31,853	△ 2,479	△ 7.8
雑支出	765	3,565	△ 2,800	皆増
消費税及び地方消費税	11,626	9,644	1,982	20.6
合計①	633,008	639,747	△ 6,739	△ 1.1

令和4年度の収益的支出内訳の主なものとしては、処理場費が1億3,430万6千円（増加率6.7%）、減価償却費が4億847万2千円（増加率△1.1%）となりました。

(ウ) 資本的収入

○資本的収入

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増加率
企業債	122,400	76,000	46,400	61.1
国庫補助金	118,860	83,809	35,051	41.8
他会計負担金	77,401	75,942	1,459	1.9
工事負担金	0	2,223	△ 2,223	△ 100.0
受益者負担金及び分担金	340	366	△ 26	△ 7.1
その他資本的収入	21,531	21,537	△ 6	△ 0.0
合計①	340,532	259,877	80,655	31.0

令和4年度の資本的収入内訳の主なものとしては、企業債が1億2,240万円（増加率61.1%）、国庫補助金が1億1,886万円（増加率41.8%）、他会計負担金が7,740万1千円（増加率1.9%）となりました。

(工) 資本的支出

○資本的支出

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増加率
公共下水道施設拡張費	28,952	35,606	△ 6,654	△ 18.7
公共下水道施設改良費	229,800	145,628	84,172	57.8
企業債償還金	185,862	177,878	7,984	4.5
合計	444,614	359,112	85,502	23.8

令和4年度の資本的支出内訳の主なものとしては、公共下水道施設改良費が2億2,980万円（増加率57.8%）、企業債償還金が1億8,586万2千円（増加率4.5%）となりました。

(オ) 主な事業

①終末処理場施設老朽化のため、ストックマネジメント計画に基づいた長寿命化事業として、安食中継ポンプ場更新工事を令和4年度・5年度の継続事業で計画し、令和4年度分を実施しました。

・安食中継ポンプ場更新工事（機械・電気） 210,054千円

②栄町公共下水道総合地震対策計画に基づき、終末処理場耐震診断業務を委託しました。

・終末処理場耐震診断業務委託（沈砂池・管理本館）27,665千円

(カ) 一般会計からの繰入金

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増加率
収益的収入	21,348	19,241	2,107	11.0
資本的収入	77,401	75,942	1,459	1.9
合計	98,749	95,183	3,566	3.7

○企業債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (B)-(A)
企業債現在高	2,509,947	2,408,069	2,344,607	△ 63,462

○企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	令和3年度 年度末残高 (A)	令和4年度		差引残高 (A)+(B)-(C) (D)
		発行額 (B)	償還元金額 (C)	
1. 政府資金	935,263	118,800	64,865	989,198
2. 地方公共団体金融機構	892,894	0	49,327	843,567
3. その他	579,912	3,600	71,670	511,842
合計	2,408,069	122,400	185,862	2,344,607

(単位：千円)

借入先	Dの利率別内訳				
	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満
1. 政府資金	556,288	83,010	341,632	3,733	4,535
2. 地方公共団体金融機構	27,218	477,700	337,957	692	0
3. その他	441,736	66,506	3,600	0	0
合計	1,025,242	627,216	683,189	4,425	4,535

※企業債償還表は、決算書添付書類企業債明細書のとおりです。

(2) 損益計算書

(税抜き 単位：千円)

1	営業収益		319,888	①
(1)	下水道使用料	300,364		
(2)	雨水処理負担金	19,524		
2	営業費用		576,454	②
(1)	管渠費	3,999		
(2)	ポンプ場費	710		
(3)	処理場費	122,097		
(4)	業務及び総係費	37,637		
(5)	減価償却費	408,472		
(6)	資産減耗費	3,539		
	営業収支(①—②)		△256,566	③
3	営業外収益		302,971	④
(1)	受取利息	3		
(2)	他会計負担金	1,824		
(3)	長期前受金戻入	300,297		
(4)	雑収益	847		
4	営業外費用		36,734	⑤
(1)	支払利息	29,374		
(2)	雑支出	7,360		
	営業外収支(④—⑤)		266,237	⑥
5	当年度純利益(③+⑥)		9,671	
6	当年度末処分利益剰余金		18,113	

(3) 剰余金処分計算書(案)

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	98,215	197,787	18,113
議会の議決による処分額	0	0	△ 10,000
資本金への組入	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0
利益積立金への積立て	0	0	△ 10,000
処 分 後 残 高	98,215	197,787	(繰越利益剰余金) 8,113

(4) 貸借対照表

		資 産 の 部		
				(単位：千円)
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		354,731	
ロ	建物	139,127		
	減価償却累計額	△ 64,135	74,992	
ハ	構築物	4,115,250		
	減価償却累計額	△ 807,782	3,307,468	
ニ	機械及び装置	1,838,328		
	減価償却累計額	△ 297,772	1,540,556	
ホ	工具機器及び備品	7,549		
	減価償却累計額	△ 4,090	3,459	
ヘ	建設仮勘定		267,390	
	有形固定資産合計			<u>5,548,596</u>
(1)	投資その他の資産			
イ	基金		77,038	
	投資その他の資産合計			<u>77,038</u>
	固定資産合計			<u>5,625,634</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			301,471
(2)	未収金		48,862	
	貸倒引当金		△ 330	<u>48,532</u>
	流動資産合計			<u>350,003</u>
	資 産 合 計			<u>5,975,637</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,154,468	
	企業債合計		2,154,468
	固定負債合計		<u>2,154,468</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,139	
	企業債合計		190,139
(2)	未払金		235,039
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	2,094	
ロ	法定福利引当金	406	
	引当金合計		2,500
(4)	その他流動負債		100
	流動負債合計		<u>427,778</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		3,934,893
	収益化累計額		△ 865,617
	繰延収益合計		<u>3,069,276</u>
	負債合計		<u>5,651,522</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		<u>98,215</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	196,600	
ロ	他会計補助金	1,187	
	資本剰余金合計		197,787
(2)	利益剰余金		
イ	利益積立金	10,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	18,113	
	利益剰余金合計		28,113
	剰余金合計		<u>225,900</u>
	資本合計		<u>324,115</u>
	負債資本合計		<u>5,975,637</u>

II. 健全化判断比率及び資金不足比率

令和4年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上4比率を「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（下水道事業会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

令和4年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

令和4年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

令和4年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

令和4年度決算における実質公債費比率（令和2年度から令和4年度の3ヵ年平均値）は4.8%となり、前年度の5.0%から0.2ポイント好転しています。

これは、分子である地方債の元利償還金(A)が増となったものの、分母である標準財政規模(B)の普通交付税額が増となったことによるものです。

【算出方法】実質公債費比率（3ヵ年平均）＝

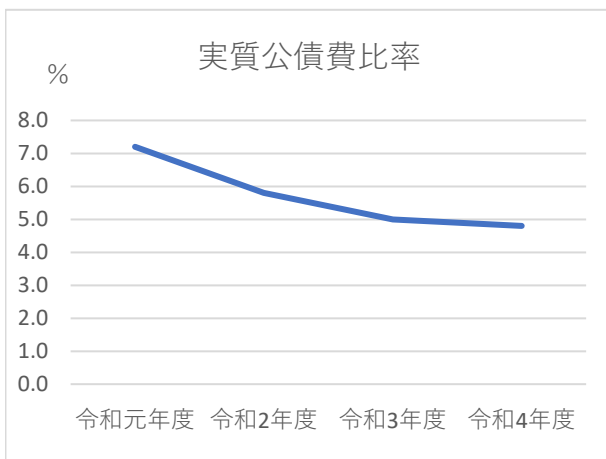
（地方債の元利償還金(A)＋準元利償還金）

－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

標準財政規模(B)－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○実質公債費比率の推移



分子の地方債の元利償還金(A)で臨時財政対策債が元利償還額の増加などにより、37,238千円の増となったものの、分母の標準財政規模が3ヵ年平均で111,085千円の増加により、前年度の5.0%に比べ0.2ポイント減の4.8%となりました。

4 将来負担比率

令和4年度決算における将来負担比率は、分子で将来負担額を充当可能財源等④が上回ったことから、将来負担比率は算定されません。

主な要因は、将来負担額は退職手当の負担見込額（291,133千円増）などが増額したものの、地方債残高（468,264千円減）の減額により、1億28万2千円の減となりました。

一方、充当可能財源等④が財政調整基金（205,456千円増）、社会資本整備等基金（110,076千円増）などの増額により、4億639万4千円の増となり、将来負担額を充当可能財源等④が上回ったことによるものです。

【算出方法】将来負担比率＝

将来負担額－充当可能財源等④

(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

○健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	15.0	20.0
連結実質赤字比率	－	－	－	20.0	30.0
実質公債費比率	5.8	5.0	4.8	25.0	35.0
将来負担比率	14.9	－	－	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率、将来負担比率については、算定されないため、「－」の表示としています。

5 資金不足比率

令和4年度下水道事業会計決算額は、資金の不足がないことから、資金不足比率は、算定されません。

【算出方法】資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模

○資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
下水道事業会計	－	－	－	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「－」の表示としています。

《 参 考 资 料 》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区分	調定済額			収入済額			徴収率 F/C×100	前年度 における 徴収率	収入済額の 対前年度 増減率
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C (A+B)	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F (D+F)			
	一 普通税	2,079,184	141,146	2,223,575	2,051,985	24,518			
1. 法定普通税	2,079,184	141,146	2,223,575	2,051,985	24,518	2,079,748	93.5	93.2	0.5
(1) 市町村民税	1,035,507	66,390	1,101,897	1,021,870	12,873	1,034,743	93.9	93.5	△ 0.2
(ア) 個人均等割	37,170	2,493	39,663	36,633	482	37,115	93.6	93.4	△ 1.6
(イ) 所得割	922,204	61,930	984,134	909,966	11,976	921,942	93.7	93.3	△ 1.3
(ウ) 法人均等割	39,391	1,018	40,409	38,945	215	39,160	96.9	96.9	△ 0.7
(工) 法人税割	36,742	949	37,691	36,326	200	36,526	96.9	96.9	30.0
(2) 固定資産税	876,697	69,962	946,659	864,410	10,952	875,362	92.5	92.2	0.1
(ア) 土地	246,983	19,708	266,691	243,496	3,085	246,581	92.5	92.2	△ 0.5
(イ) 家屋	447,484	35,716	483,200	441,265	5,591	446,856	92.5	92.2	2.3
(ウ) 償却資産	182,199	14,538	196,737	179,618	2,276	181,894	92.5	92.2	△ 4.2
(工) 交付金	31		31	31		31	100.0	100.0	0.0
(3) 軽自動車税	59,613	4,794	67,652	58,338	693	62,276	92.1	91.4	6.0
環境性能割			3,245			3,245	100.0	100.0	48.5
種別割	59,613	4,794	64,407	58,338	693	59,031	91.7	91.2	3.6
(4) 市町村たばこ税	107,367		107,367	107,367		107,367	100.0	100.0	6.8
二 目的税	129,521	9,406	138,927	127,452	1,957	129,409	93.1	92.7	0.8
1. 都市計画税	129,521	9,406	138,927	127,452	1,957	129,409	93.1	92.7	0.8
(1) 土地	55,331	4,018	59,349	54,448	836	55,284	93.2	92.7	△ 0.9
(2) 家屋	74,190	5,388	79,578	73,004	1,121	74,125	93.1	92.7	2.1
合計	2,208,705	150,552	2,362,502	2,179,437	26,475	2,209,157	93.5	93.2	0.5
三 国民健康保険税	502,491	193,377	695,868	479,959	23,751	503,710	72.4	71.0	△ 5.6

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高 ①	令和4年度 発行額 ②	令和4年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ④	④の借入先内訳	
			元金 ③	利子	合計	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	646,871	24,500	52,692	2,269	54,961		54,961	579,350	39,329	
2 国土強靱化緊急対策事業債		73,900			0		0	73,900		
2 災害復旧事業債	57,905		11,670	35	11,705		11,705	46,235		
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	14,548		7,260	50	7,310		7,310	7,288		
4 全国防災事業債	110,176		5,252	544	5,796		5,796	104,924		
5 教育・福祉施設等整備事業債	731,927	39,800	116,577	6,018	122,595		122,595	529,098	126,052	
6 一般単独事業債	906,156	61,700	142,652	3,760	146,412		146,412	74,396	750,808	
うち防災対策事業債	33,537		14,424	28	14,452		14,452		19,113	
うち地方道路等整備事業債	20,558		6,737	321	7,058		7,058		13,821	
うち(新) 緊急防災・減災事業債	461,490	44,200	68,448	383	68,831		68,831	437,242	437,242	
うち公共施設等適正管理推進事業債	208,885	17,500	14,108	572	14,680		14,680	212,277	212,277	
うち緊急自然災害防止対策事業債	5,800		440	1	441		441	5,360	5,360	
7 財源対策債	357,571	19,400	24,686	1,159	25,845		25,845	313,009	39,276	
8 減収補填債	14,252			9	9		9	14,252		
9 減税補填債	35,460		12,169	50	12,219		12,219	23,291		
10 臨時財政対策債	4,091,288	89,363	373,967	10,495	384,462		384,462	922,512	2,884,172	
11 都道府県貸付金	9,120		1,160		1,160		1,160		7,960	
12 その他	163,497	2,400	31,242	3,306	34,548		34,548	78,873	55,782	
一般会計合計(1~12)	7,138,771	311,063	779,327	27,695	807,022	0	807,022	6,670,507	3,903,379	

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入	利率	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度末 発行額 (B)	令和4年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	Dの利率別内訳								
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1	財政融資資金	2,774,968	184,711	350,603	2,609,076	2,168,994	239,206	55,636	94,974	24,951	805	396	311	23,803
2	地方公共団体金融機構資金	3,399,126	126,352	266,669	3,258,809	2,837,997	272,159	3,135	141,521	3,097	682	218		
3	その他	964,677		162,055	802,622	328,622	135,322	168,597	168,134	1,947				
	合計	7,138,771	311,063	779,327	6,670,507	5,335,613	646,687	227,368	404,629	29,995	1,487	614	311	23,803

4. 地方債償還明細表

(單位：円)

事業名	借入年度	借入額	借入年数	借入利率	3年度末償還元金	4年度償還元金	4年度償還利子	4年度末償還元金	借入先(名称)
1 上水道事業出資金(印旛広域・長門川水道)	平成5年	374,200,000	30	4.300	46,615,042	22,811,795	1,761,827	23,803,247	大蔵省資金運用部(年金以外)
2 上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.5%	平成6年	2,600,000	28	4.750	150,516	150,516	564	0	地方公共団体金融機構
3 上水道事業出資金(印旛広域)	平成6年	2,600,000	30	3.850	457,344	146,613	16,209	310,671	大蔵省資金運用部(年金以外)
4 上水道事業出資金(印旛広域)	平成7年	2,400,000	30	3.150	520,170	124,011	15,417	396,159	大蔵省資金運用部(年金以外)
5 上水道事業出資金(印旛広域)	平成7年	3,600,000	28	3.250	429,328	211,204	12,250	218,124	公営企業金融公庫
6 上水道事業出資金(印旛広域)	平成8年	3,900,000	30	2.600	993,262	188,524	24,608	804,738	大蔵省資金運用部(年金以外)
7 上水道事業出資金(印旛広域)	平成8年	5,900,000	28	2.900	1,008,128	326,415	26,885	681,713	公営企業金融公庫
8 上水道事業出資金	平成4年	10,000,000	30	4.400	642,244	642,244	21,270	0	大蔵省資金運用部(年金以外)
9 上水道事業出資金(印旛広域)	平成9年	7,900,000	28	2.200	1,674,160	404,905	34,617	1,269,255	公営企業金融公庫
10 上水道事業出資金(印旛広域)	平成9年	5,200,000	30	2.000	1,493,168	236,646	28,686	1,256,522	大蔵省資金運用部(年金以外)
11 上水道事業出資金(印旛広域・長門川水道)	平成10年	7,800,000	30	1.700	2,526,019	342,795	41,491	2,183,224	大蔵省資金運用部(年金以外)
12 上水道事業出資金(長門川水道)	平成10年	3,300,000	28	1.800	837,284	161,510	14,348	675,774	公営企業金融公庫
13 上水道事業出資金(印旛広域)	平成10年	8,700,000	28	2.100	2,261,741	433,649	45,231	1,828,092	公営企業金融公庫
14 消防庁舎建設事業	平成11年	220,200,000	25	2.000	35,993,445	11,759,858	661,362	24,233,587	大蔵省資金運用部(年金以外)
15 消防庁舎建設事業	平成11年	455,800,000	25	2.000	74,504,143	24,342,159	1,368,977	50,161,984	大蔵省資金運用部(年金以外)
16 上水道事業出資債	平成11年	7,300,000	28	2.000	2,237,089	354,548	42,978	1,882,541	公営企業金融公庫
17 上水道事業出資金	平成11年	5,400,000	30	2.000	2,027,661	236,159	39,379	1,791,502	大蔵省資金運用部(年金以外)
18 安食小学校用地拡張事業	平成12年	155,900,000	25	1.300	31,747,569	7,783,296	387,506	23,964,273	簡易生命保険資金
19 上水道事業出資金	平成12年	6,600,000	30	1.300	2,625,521	276,835	33,235	2,348,686	大蔵省資金運用部(年金以外)
20 上水道事業出資金	平成12年	6,700,000	28	1.700	2,321,527	315,045	38,131	2,006,482	公営企業金融公庫
21 上水道事業一般会計出資金	平成13年	10,600,000	30	2.100	4,912,193	446,341	100,825	4,465,852	財政融資資金
22 中学校用地拡張事業	平成13年	597,300,000	25	2.000	144,307,343	30,960,870	2,732,114	113,346,473	簡易生命保険資金
23 上水道事業出資金(印旛広域)	平成14年	11,900,000	30	1.100	5,639,646	485,040	60,706	5,154,606	財政融資資金
24 臨時財政対策債	平成14年	263,800,000	20	0.400	16,183,089	16,183,089	48,565	0	財政融資資金
25 安食小学校屋内運動場建設事業	平成14年	6,800,000	25	1.000	2,004,878	325,869	19,237	1,679,009	財政融資資金
26 安食小学校屋内運動場建設事業	平成14年	213,100,000	25	1.000	62,829,369	10,212,172	602,828	52,617,197	財政融資資金
27 安食小学校屋内運動場建設事業	平成14年	29,800,000	20	0.900	1,881,682	1,881,682	12,710	0	財政融資資金
28 減税補てん債	平成14年	42,700,000	20	0.400	2,619,477	2,619,477	7,861	0	簡易生命保険資金
29 安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	平成14年	134,400,000	25	1.000	39,625,844	6,440,713	380,197	33,185,131	財政融資資金
30 安食小学校用地取得事業	平成15年	4,000,000	25	1.900	1,457,203	196,550	26,758	1,260,653	財政融資資金
31 上水道事業(印旛広域)	平成15年	9,600,000	30	2.100	5,232,348	387,693	107,853	4,844,655	財政融資資金
32 減税補てん債	平成15年	40,600,000	20	0.400	5,088,176	2,539,005	17,817	2,549,171	財政融資資金
33 臨時財政対策債	平成15年	259,200,000	20	0.500	24,330,275	16,199,925	101,427	8,130,350	財政融資資金
34 臨時財政対策債	平成15年	337,000,000	20	0.600	39,647,056	19,823,528	208,146	19,823,528	西印旛農業協同組合
35 臨時財政対策債	平成16年	169,800,000	20	0.400	31,856,562	10,576,446	116,860	21,280,116	西印旛農業協同組合
36 臨時財政対策債	平成16年	252,500,000	20	0.200	46,737,150	15,547,918	85,704	31,189,232	財政融資資金
37 減税補てん債(恒久的減税分)	平成16年	38,800,000	20	0.200	7,205,406	2,397,002	13,214	4,808,404	郵便貯金資金
38 臨時地方道整備事業	平成16年	93,100,000	20	1.700	20,557,535	6,736,844	320,968	13,820,691	公営企業金融公庫

(単位：円)

事業名	借入年度	借入額	借入年数	借入利率	3年度末償還元金	4年度償還元金	4年度償還利子	4年度末償還元金	借入先(名称)
39 上水道事業(印旛広域)	平成16年	8,200,000	30	2.000	4,768,858	324,647	93,761	4,444,211	財政融資資金
40 急傾斜地崩壊対策事業	平成16年	7,900,000	20	1.600	1,554,036	509,779	22,833	1,044,257	財政融資資金
41 臨時財政対策債	平成17年	138,300,000	20	0.100	34,330,999	8,569,883	32,189	25,761,116	財政融資資金
42 臨時財政対策債他	平成17年	190,100,000	20	1.800	50,071,830	12,183,516	846,712	37,888,314	西印旛農業協同組合
43 上水道事業(印旛広域)	平成17年	5,800,000	30	2.200	3,632,239	224,178	78,684	3,408,061	財政融資資金
44 減税補てん償(恒久的減税)	平成17年	40,600,000	20	0.100	10,176,051	2,540,199	9,541	7,635,852	郵便貯金資金
45 臨時財政対策債	平成18年	113,600,000	20	0.600	35,945,140	7,096,028	222,130	28,849,112	西印旛農業協同組合
46 臨時財政対策債	平成18年	162,900,000	20	0.000	50,571,586	10,112,295	4,805	40,459,291	財政融資資金
47 減税補てん償	平成18年	33,300,000	20	0.000	10,371,128	2,073,811	985	8,297,317	郵便貯金資金
48 上水道事業出資債(印旛広域)	平成18年	8,000,000	30	2.200	5,312,503	302,519	115,221	5,009,984	財政融資資金
49 臨時財政対策債	平成19年	153,536,000	20	0.010	56,639,825	9,437,612	5,428	47,202,213	財政融資資金
50 臨時財政対策債(借換債)	平成19年	97,346,000	20	0.650	35,983,644	5,900,398	224,320	30,083,246	西印旛農業協同組合
51 各種災害関連事業(湛水防除)	平成19年	5,300,000	15	1.400	476,338	476,338	5,008	0	財政融資資金
52 上水道事業出資金	平成19年	6,700,000	30	2.100	4,679,255	248,886	96,964	4,430,369	財政融資資金
53 臨時財政対策債	平成20年	123,401,000	20	0.650	53,614,092	7,510,855	336,305	46,103,237	西印旛農業協同組合
54 各種災害関連事業(急傾斜地)	平成20年	6,800,000	20	0.650	2,954,393	413,885	18,531	2,540,508	西印旛農業協同組合
55 臨時財政対策債	平成20年	111,594,000	20	0.010	48,183,255	6,881,258	4,646	41,301,997	財政融資資金
56 各種災害関連事業(湛水防除)	平成20年	4,800,000	15	1.500	860,944	427,256	11,318	433,688	財政融資資金
57 上水道事業出資金	平成20年	5,100,000	30	2.000	3,734,645	186,465	73,765	3,548,180	財政融資資金
58 一般補助施設整備等事業(一般分)	平成20年	31,800,000	15	1.300	5,652,207	2,807,642	64,928	2,844,565	千葉銀行
59 学校教育施設等整備(布織小屋内運動場)	平成21年	138,700,000	20	0.650	64,539,926	8,424,914	405,840	56,115,012	西印旛農業協同組合
60 臨時財政対策債	平成21年	284,637,000	20	1.700	135,712,182	17,115,033	2,234,677	118,597,149	地方公共団体金融機構
61 臨時財政対策債	平成21年	80,075,000	20	0.003	39,379,802	4,921,959	1,145	34,457,843	財政融資資金
62 各種災害関連事業(急傾斜地)	平成21年	11,300,000	20	1.700	5,723,173	673,735	94,443	5,049,438	財政融資資金
63 各種災害関連事業(湛水防除)	平成21年	4,800,000	15	1.400	1,276,354	419,529	16,407	856,825	財政融資資金
64 町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	平成21年	45,100,000	15	0.650	11,844,857	3,922,690	70,826	7,922,167	西印旛農業協同組合
65 上水道事業(一般会計出資債)	平成22年	3,800,000	30	2.100	2,927,531	135,383	60,771	2,792,148	財政融資資金
66 臨時財政対策債	平成22年	436,395,000	20	0.008	227,285,832	26,731,489	17,647	200,554,343	地方公共団体金融機構
67 臨時財政対策債	平成22年	96,877,000	20	0.040	53,431,529	5,927,343	20,779	47,504,186	財政融資資金
68 上水道事業(一般会計出資債)	平成22年	2,700,000	30	2.000	2,168,802	94,884	42,904	2,073,938	地方公共団体金融機構
69 各種災害関連事業(湛水防除)	平成22年	3,400,000	15	1.300	1,192,557	292,369	14,557	900,188	財政融資資金
70 町道整備(改良)事業(まちづくり交付金)	平成22年	23,200,000	15	1.300	8,137,446	1,994,992	99,324	6,142,454	財政融資資金
71 上水道事業(一般会計出資債)	平成23年	3,100,000	30	1.600	2,574,676	110,181	40,757	2,464,495	地方公共団体金融機構
72 各種災害関連事業(湛水防除)	平成23年	2,500,000	15	1.000	1,078,145	211,349	10,255	866,796	財政融資資金
73 臨時財政対策債	平成23年	295,729,000	20	0.100	179,997,813	17,918,912	175,518	162,078,901	地方公共団体金融機構
74 臨時財政対策債	平成23年	104,850,000	20	0.100	63,817,788	6,353,107	62,229	57,464,681	財政融資資金
75 臨時財政対策債	平成24年	120,225,000	20	0.500	78,953,071	6,999,683	386,027	71,953,388	財政融資資金
76 臨時財政対策債	平成24年	283,090,000	20	0.500	185,908,298	16,481,932	908,966	169,426,366	地方公共団体金融機構
77 上水道事業(一般会計出資債)	平成24年	2,600,000	30	1.400	2,242,453	92,548	31,072	2,149,905	地方公共団体金融機構

(単位：円)

事業名	借入年度	借入額	借入年数	借入利率	3年度末償還元金	4年度償還元金	4年度償還利子	4年度末償還元金	借入先(名称)
78 防災基盤整備(予シタル化関連事業等)	平成24年	65,300,000	10	0.400	8,949,218	8,949,218	26,856	0	地方公共団体金融機構
79 各種災害関連事業(湛水防除)	平成24年	2,200,000	15	0.700	1,123,056	183,921	7,541	939,135	財政融資資金
80 現年発生補助災害復旧事業(椀藍川護岸工事)	平成24年	23,000,000	10	0.400	2,915,370	2,915,370	8,750	0	財政融資資金
81 北辺田小耐震補強	平成25年	57,500,000	10	0.400	14,547,784	7,259,359	50,939	7,288,425	財政融資資金
82 町道等整備事業	平成25年	204,200,000	15	0.700	121,192,427	16,952,383	818,733	104,240,044	財政融資資金
83 各種災害関連事業	平成25年	3,600,000	15	0.700	2,136,595	298,866	14,434	1,837,729	財政融資資金
84 臨時財政対策債	平成25年	56,348,000	20	0.600	40,366,523	3,254,146	237,324	37,112,377	財政融資資金
85 臨時財政対策債	平成25年	350,722,000	20	0.600	251,249,862	20,254,496	1,477,164	230,995,366	地方公共団体金融機構
86 現年発生補助災害復旧事業(農林漁業施設)	平成25年	800,000	10	0.400	202,403	100,999	709	101,404	財政融資資金
87 現年発生一般単独災害復旧事業	平成25年	12,000,000	10	0.400	3,036,060	1,514,997	10,631	1,521,063	財政融資資金
88 現年発生一般単独災害復旧事業(農林漁業施設)	平成25年	1,500,000	10	0.400	379,507	189,375	1,329	190,132	財政融資資金
89 現年発生補助災害復旧事業	平成26年	3,900,000	10	0.400	1,232,170	491,391	4,437	740,779	財政融資資金
90 町道等整備事業	平成26年	18,900,000	15	0.500	12,725,416	1,563,014	61,676	11,162,402	財政融資資金
91 町道等整備事業	平成26年	44,500,000	16	0.500	29,961,956	3,680,112	145,216	26,281,844	財政融資資金
92 学校教育施設等整備(安台小大規模改造他)	平成26年	133,700,000	10	0.200	50,388,229	16,762,512	92,400	33,625,717	財政融資資金
93 町道等整備事業	平成27年	142,600,000	15	0.100	107,110,225	11,853,599	104,147	95,256,626	財政融資資金
94 旧各種災害関連事業	平成26年	8,500,000	25	1.000	7,089,982	361,383	69,999	6,728,599	財政融資資金
95 現年発生一般単独災害復旧事業	平成26年	3,800,000	10	0.300	1,435,690	477,130	3,948	958,560	財政融資資金
96 臨時財政対策債	平成26年	29,800,000	20	0.500	23,014,104	1,717,759	112,927	21,296,345	財政融資資金
97 臨時財政対策債	平成26年	368,939,000	20	0.400	284,370,939	21,354,070	1,116,150	263,016,869	地方公共団体金融機構
98 上水道事業【一般会計出資債】	平成26年	1,100,000	30	1.200	1,023,595	38,894	12,166	984,701	地方公共団体金融機構
99 町道等整備事業	平成26年	3,500,000	15	0.600	2,361,178	288,995	13,735	2,072,183	地方公共団体金融機構
100 臨時財政対策債	平成27年	314,903,000	20	0.100	259,720,069	18,431,120	255,114	241,288,949	地方公共団体金融機構
101 臨時財政対策債	平成27年	72,336,000	20	0.100	59,659,994	4,233,791	58,601	55,426,203	財政融資資金
102 町道等整備事業	平成28年	104,900,000	15	0.100	83,149,495	8,715,436	80,970	74,434,059	財政融資資金
103 旧各種災害関連事業	平成27年	12,900,000	25	0.200	11,174,136	577,591	22,061	10,596,545	財政融資資金
104 一般単独災害復旧【道路・学校・消防】	平成27年	2,500,000	10	0.100	1,252,499	312,656	1,174	939,843	財政融資資金
105 天井落下防止対策事業	平成28年	120,600,000	26	0.500	110,175,616	5,251,365	544,323	104,924,251	財政融資資金
106 上水道事業【一般会計出資債】	平成27年	4,400,000	30	0.200	4,228,190	172,154	8,370	4,056,036	地方公共団体金融機構
107 防災無線整備事業	平成28年	68,000,000	10	0.350	42,722,666	8,484,878	142,112	34,237,788	京葉銀行
108 学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	平成28年	111,900,000	10	0.010	69,947,990	13,986,800	6,646	55,961,190	財政融資資金
109 臨時財政対策債	平成28年	234,056,000	20	0.000	206,581,911	13,743,227	60,943	192,838,684	地方公共団体金融機構
110 上水道事業【一般会計出資債】	平成28年	8,300,000	30	0.600	8,300,000	308,682	49,338	7,991,318	地方公共団体金融機構
111 緊急防災・減災事業【防災行政無線設備】	平成28年	162,300,000	10	0.010	101,452,713	20,286,485	9,639	81,166,228	地方公共団体金融機構
112 緊急防災・減災事業【消防回器具庫設置】	平成28年	3,400,000	15	0.100	2,836,162	282,342	2,766	2,553,820	地方公共団体金融機構
113 臨時財政対策債	平成28年	93,418,000	20	0.000	82,444,124	5,488,584	16,214	76,955,540	財政融資資金
114 旧各種災害関連事業	平成28年	7,400,000	25	0.500	6,760,361	322,223	33,999	6,438,138	財政融資資金
115 一般単独災害復旧	平成28年	11,900,000	10	0.010	7,438,616	1,487,425	707	5,951,191	財政融資資金
116 町道等整備事業	平成29年	50,000,000	15	0.050	43,766,392	4,158,336	21,364	39,608,056	財政融資資金

(単位：円)

事業名	借入年度	借入額	借入年数	借入利率	3年度末償還元金	4年度償還元金	4年度償還利子	4年度末償還元金	借入先(名称)
117 町道等整備事業	平成29年	64,500,000	15	0.200	59,183,899	5,326,740	115,704	53,857,159	財政融資資金
118 学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	平成29年	30,800,000	10	0.010	21,177,647	3,849,615	2,021	17,328,032	財政融資資金
119 臨時財政対策債	平成29年	305,914,000	20	0.010	287,933,450	17,982,347	28,345	269,951,103	地方公共団体金融機構
120 一般補助施設整備等事業(その他)	平成29年	47,300,000	20	0.300	44,583,873	2,724,282	131,710	41,859,591	財政融資資金
121 一般補助施設整備等事業(創生交付金)	平成29年	55,100,000	20	0.300	51,935,970	3,173,529	153,429	48,762,441	財政融資資金
122 上水道事業【一般会計債】	平成29年	13,000,000	30	0.500	13,000,000	0	65,000	13,000,000	地方公共団体金融機構
123 防災対策事業(防災基盤整備)	平成29年	900,000	5	0.010	225,034	225,034	16	0	地方公共団体金融機構
124 緊急防災・減災事業【消防団器具庫設置等】	平成29年	9,500,000	15	0.100	8,712,679	788,109	8,515	7,924,570	地方公共団体金融機構
125 緊急防災・減災事業【消防団活動用備品等】	平成29年	1,500,000	5	0.010	375,056	375,056	28	0	地方公共団体金融機構
126 緊急防災・減災事業【災害対策本部移転】	平成29年	19,400,000	10	0.010	14,551,455	2,424,636	1,394	12,126,819	地方公共団体金融機構
127 公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	平成29年	1,400,000	10	0.010	1,050,105	174,974	100	875,131	地方公共団体金融機構
128 公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	平成29年	26,900,000	15	0.100	24,670,639	2,231,591	24,113	22,439,048	地方公共団体金融機構
129 社会福祉施設整備事業	平成29年	3,700,000	20	0.300	3,487,533	213,104	10,304	3,274,429	地方公共団体金融機構
130 臨時財政対策債	平成29年	24,594,000	20	0.030	23,150,764	1,443,670	6,836	21,707,094	財政融資資金
131 一般補助施設整備等事業(その他)	平成29年	1,300,000	20	0.300	1,225,350	74,874	3,620	1,150,476	財政融資資金
132 一般単独災害復旧	平成29年	5,500,000	10	0.010	4,125,413	687,397	395	3,438,016	財政融資資金
133 旧各種災害関連事業	平成29年	7,800,000	25	0.400	7,460,132	341,229	29,499	7,118,903	財政融資資金
134 一般補助施設整備等事業(事故繰越分)	平成30年	600,000	20	1.100	567,719	32,638	6,154	535,081	西印旛農業協同組合
135 町道等整備事業	平成30年	133,800,000	16	0.040	133,800,000	11,125,489	52,407	122,674,511	財政融資資金
136 公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	平成30年	32,100,000	10	0.010	28,088,904	4,011,497	2,709	24,077,407	地方公共団体金融機構
137 緊急防災・減災事業【災害対策本部移転】	平成30年	47,100,000	10	0.010	41,214,561	5,886,029	3,973	35,328,532	地方公共団体金融機構
138 町民プール大規模改修事業	平成30年	3,200,000	11	0.005	2,560,128	319,960	128	2,240,168	千葉県
139 臨時財政対策債	平成30年	275,060,000	20	0.005	275,060,000	16,173,530	13,550	258,886,470	地方公共団体金融機構
140 臨時財政対策債	平成30年	32,846,000	20	0.007	32,846,000	1,931,037	2,265	30,914,963	財政融資資金
141 一般補助施設整備等事業(農道整備事業)	平成30年	1,900,000	15	0.060	1,900,000	157,812	1,116	1,742,188	財政融資資金
142 現年発生一般単独災害復旧事業	平成30年	1,700,000	10	0.004	1,487,530	212,478	58	1,275,052	財政融資資金
143 上水道事業【一般会計出資債】	平成30年	14,500,000	30	0.400	14,500,000	0	58,000	14,500,000	地方公共団体金融機構
144 児童クラブ施設改修事業	平成30年	3,200,000	20	0.200	3,200,000	185,240	6,308	3,014,760	地方公共団体金融機構
145 消防施設等整備事業(消防団ポンプ車)	平成30年	11,600,000	5	0.002	5,800,116	2,900,029	101	2,900,087	地方公共団体金融機構
146 ちば共同指令センター機器更新事業	平成30年	1,900,000	10	0.004	1,662,533	237,476	64	1,425,057	地方公共団体金融機構
147 消防施設等整備事業(防災行政無線)	平成30年	2,200,000	10	0.004	1,925,039	274,973	73	1,650,066	地方公共団体金融機構
148 消防施設等整備事業(消防団器具庫)	平成30年	5,600,000	15	0.060	5,600,000	465,128	3,290	5,134,872	地方公共団体金融機構
149 消防施設等整備事業(避難所改修)	平成30年	5,500,000	20	0.200	5,500,000	318,381	10,841	5,181,619	地方公共団体金融機構
150 ふれっくろ長寿命化事業(文化ホール改修)	平成30年	27,200,000	25	0.300	27,200,000	1,197,837	80,703	26,002,163	地方公共団体金融機構
151 ふれっくろ長寿命化事業(道庁長寿命化)	平成30年	9,000,000	10	0.004	7,875,157	1,124,887	305	6,750,270	地方公共団体金融機構
152 町道整備事業(道庁長寿命化)	平成30年	44,900,000	15	0.060	44,900,000	3,729,333	26,381	41,170,667	地方公共団体金融機構
153 児童クラブ施設改修事業	平成30年	4,100,000	20	0.000	4,100,000	213,428	60,702	3,886,572	西印旛農業協同組合
154 町道等整備事業	平成30年	40,700,000	15	0.000	40,700,000	3,119,894	598,844	37,580,106	西印旛農業協同組合
155 旧各種災害関連事業	平成30年	13,100,000	25	0.000	13,100,000	506,702	194,606	12,593,298	西印旛農業協同組合

(単位：円)

	事業名	借入年度	借入額	借入年数	借入利率	3年度末 償還元金	4年度 償還元金	4年度 償還利子	4年度末 償還元金	借入先(名称)
156	町民プール大規模改修事業	平成30年	13,600,000	20	0.000	13,600,000	707,955	201,355	12,892,045	西印旛農業協同組合
157	公衆無線LAN環境整備事業等	平成30年	12,400,000	10	1.500	10,929,851	1,492,285	158,371	9,437,566	西印旛農業協同組合
158	町道等整備事業(橋梁長寿命化)	令和元年	10,300,000	15	0.030	10,300,000	428,427	3,090	9,871,573	財政融資資金
159	公共事業等(町道整備事業)	令和元年	12,400,000	15	1.520	12,400,000	0	188,480	12,400,000	千葉銀行
160	ちび消防共同指令センター機器更新事業	令和元年	4,000,000	9	0.000	3,500,000	500,000	0	3,000,000	千葉県
161	町道整備事業	令和元年	3,400,000	11	0.002	3,060,038	339,970	77	2,720,068	千葉県
162	臨時財政対策債	令和元年	21,945,000	20	0.040	21,945,000	0	8,778	21,945,000	財政融資資金
163	臨時財政対策債	令和元年	213,286,000	20	0.040	213,286,000	0	85,314	213,286,000	地方公共団体金融機構
164	上水道事業【一般会計出資債】	令和元年	4,200,000	30	0.300	4,200,000	0	12,600	4,200,000	財政融資資金
165	旧各種災害関連事業	令和元年	500,000	25	0.300	500,000	0	1,500	500,000	財政融資資金
166	バスセンター設置事業	令和元年	1,500,000	10	0.005	1,500,000	187,468	72	1,312,532	財政融資資金
167	イベント広場整備事業	令和元年	10,200,000	10	0.005	9,066,894	1,133,104	438	7,933,730	財政融資資金
168	町道改良事業	令和元年	11,900,000	15	0.080	11,900,000	0	9,520	11,900,000	財政融資資金
169	現年発生一般単独災害復旧事業	令和元年	23,000,000	10	0.005	23,000,000	2,874,496	1,114	20,125,504	財政融資資金
170	現年発生補助災害復旧事業	令和2年	6,200,000	11	0.006	6,200,000	387,413	372	5,812,587	財政融資資金
171	町道整備事業	令和2年	49,300,000	16	0.200	49,300,000	0	98,600	49,300,000	財政融資資金
172	公園バリアフリー化事業	令和2年	3,100,000	11	0.040	3,100,000	0	1,240	3,100,000	財政融資資金
173	ちび消防共同指令センター機器更新事業	令和元年	16,900,000	10	0.005	16,900,000	2,112,130	818	14,787,870	地方公共団体金融機構
174	町道整備事業(長寿命化)	令和元年	44,500,000	15	0.080	44,500,000	0	35,600	44,500,000	地方公共団体金融機構
175	ふれあいプラザさかえ長寿命化事業	令和元年	13,100,000	10	0.005	13,100,000	1,637,214	634	11,462,786	地方公共団体金融機構
176	消防施設等整備事業(消防団器具庫)	令和元年	10,700,000	15	0.080	10,700,000	0	8,560	10,700,000	地方公共団体金融機構
177	消防施設等整備事業(避難所改修)	令和元年	9,100,000	10	0.005	9,100,000	1,137,302	440	7,962,698	地方公共団体金融機構
178	地方創生推進交付金事業(コスプレ広場)	令和元年	2,200,000	10	2.400	2,200,000	252,591	51,293	1,947,409	西印旛農業協同組合
179	現年発生補助災害復旧事業(農業)	令和2年	300,000	10	0.009	300,000	18,744	26	281,256	財政融資資金
180	GIGAスクールネットワーク整備事業	令和2年	24,500,000	10	0.008	24,500,000	1,530,791	1,960	22,969,209	財政融資資金
181	町道等整備事業(通学路整備)	令和2年	17,000,000	15	0.070	17,000,000	0	11,900	17,000,000	財政融資資金
182	サイクリングステーション整備事業	令和2年	7,400,000	15	0.200	7,400,000	0	14,800	7,400,000	財政融資資金
183	小中学校グラウンド改修事業	令和2年	31,400,000	10	0.040	31,400,000	0	12,560	31,400,000	財政融資資金
184	高規格救急自動車整備事業	令和2年	42,100,000	5	0.100	42,100,000	10,525,000	39,468	31,575,000	千葉県市町村振興協会
185	消防水利新設・改修事業	令和2年	9,100,000	10	0.100	9,100,000	0	9,100	9,100,000	千葉県市町村振興協会
186	消防庁舎改修事業	令和2年	29,200,000	5	0.100	29,200,000	7,300,000	27,375	21,900,000	千葉県市町村振興協会
187	避難所施設改修事業	令和2年	4,900,000	5	0.100	4,900,000	1,225,000	4,593	3,675,000	千葉県市町村振興協会
188	防災行政無線増強事業	令和2年	75,400,000	10	0.100	75,400,000	0	75,400	75,400,000	千葉県市町村振興協会
189	公園バリアフリー化事業	令和2年	4,500,000	10	1.620	4,500,000	0	72,900	4,500,000	千葉県銀行
190	臨時財政対策債	令和2年	102,094,000	20	0.080	102,094,000	0	81,674	102,094,000	地方公共団体金融機構
191	臨時財政対策債	令和2年	128,853,000	20	0.080	128,853,000	0	103,082	128,853,000	財政融資資金
192	消防施設等整備事業(防災無線増強工事)	令和2年	11,200,000	10	0.020	11,200,000	0	2,240	11,200,000	地方公共団体金融機構
193	緊急自然災害防止対策事業(排水路整備等)	令和2年	3,600,000	10	0.020	3,600,000	0	720	3,600,000	地方公共団体金融機構
194	消防設備等整備・地方創生推進事業	令和2年	1,700,000	5	1.475	1,700,000	0	25,074	1,700,000	西印旛農業協同組合

(単位：円)

事業名	借入年度	借入額	借入年数	借入利率	3年度末償還元金	4年度償還元金	4年度償還利子	4年度末償還元金	借入先(名称)
195 布織小学校施設大規模改修事業	令和2年	19,800,000	20	1.475	19,800,000	0	292,050	19,800,000	西印旛農業協同組合
196 町道整備事業(長寿命化事業)	令和2年	17,500,000	15	1.475	17,500,000	0	258,124	17,500,000	西印旛農業協同組合
197 給食センター建替事業	令和2年	16,600,000	15	1.475	16,600,000	0	244,850	16,600,000	西印旛農業協同組合
198 災害復旧事業	令和2年	4,400,000	10	0.020	4,400,000	0	880	4,400,000	財政融資資金
199 減収補てん償	令和2年	14,252,000	20	0.060	14,252,000	0	8,550	14,252,000	財政融資資金
200 イベント広場整備事業	令和2年	4,600,000	10	0.020	4,600,000	0	920	4,600,000	財政融資資金
201 公園バリアフリー化事業	令和2年	8,000,000	10	0.020	8,000,000	0	1,600	8,000,000	財政融資資金
202 バスシエルトー設置事業	令和2年	1,100,000	10	0.020	1,100,000	0	220	1,100,000	財政融資資金
203 町道整備(通学路、橋梁、前新田、矢口)	令和3年	84,300,000	15	0.200	84,300,000	0	168,600	84,300,000	財政融資資金
204 給食センター建替事業	令和3年	9,000,000	15	1.450	9,000,000	0	131,036	9,000,000	西印旛農業協同組合
205 布織小学校大規模改修事業	令和3年	11,100,000	15	1.450	11,100,000	0	161,611	11,100,000	西印旛農業協同組合
206 町道整備事業	令和3年	35,800,000	10	0.400	35,800,000	0	144,180	35,800,000	京葉銀行
207 公園バリアフリー化事業	令和3年	8,700,000	10	0.200	8,700,000	0	15,946	8,700,000	財政融資資金
208 上水道事業【一般会計出資債】	令和3年	1,600,000	5	0.030	1,600,000	319,808	415	1,280,192	財政融資資金
209 現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	令和3年	500,000	10	0.200	500,000	0	916	500,000	財政融資資金
210 農業水利施設ストックマネジメント事業	令和3年	2,100,000	7	0.080	2,100,000	0	1,539	2,100,000	財政融資資金
211 臨時財政対策債	令和3年	98,166,000	20	0.300	98,166,000	0	269,889	98,166,000	財政融資資金
212 給食センター整備事業	令和3年	4,000,000	5	0.030	4,000,000	799,520	1,039	3,200,480	財政融資資金
213 急傾斜地崩落対策事業	令和3年	900,000	5	0.030	900,000	179,892	233	720,108	財政融資資金
214 町道整備事業	令和3年	59,400,000	10	0.200	59,400,000	0	108,872	59,400,000	財政融資資金
215 消防ポンプ自動車整備事業	令和3年	43,400,000	5	0.030	43,400,000	8,674,793	10,531	34,725,207	地方公共団体金融機構
216 緊急自然災害防止対策事業(排水路整備)	令和3年	2,200,000	5	0.030	2,200,000	439,737	533	1,760,263	地方公共団体金融機構
217 臨時財政対策債	令和3年	214,073,000	20	0.300	214,073,000	0	551,604	214,073,000	地方公共団体金融機構
218 自転車駐輪場改修事業	令和4年	7,500,000	15	0.400	7,500,000	0	19,931	7,500,000	財政融資資金
219 町道整備事業(橋梁)	令和4年	4,600,000	10	0.500	4,600,000	0	0	4,600,000	財政融資資金
220 竜角寺台小学校校舎改修事業	令和4年	39,800,000	25	1.200	39,800,000	0	0	39,800,000	財政融資資金
221 町道整備事業(橋梁・舗装修繕・付属物)	令和4年	73,900,000	10	0.500	73,900,000	0	0	73,900,000	財政融資資金
222 臨時財政対策債	令和4年	64,652,000	20	0.400	64,652,000	0	0	64,652,000	地方公共団体金融機構
223 臨時財政対策債	令和4年	24,711,000	20	0.500	24,711,000	0	0	24,711,000	財政融資資金
224 上水道事業【一般会計出資債】	令和4年	2,400,000	5	0.070	2,400,000	0	0	2,400,000	財政融資資金
225 公園バリアフリー化事業	令和4年	6,600,000	10	0.400	6,600,000	0	0	6,600,000	財政融資資金
226 町道整備事業	令和4年	25,200,000	10	0.400	25,200,000	0	0	25,200,000	財政融資資金
227 町道整備事業(長寿命化)	令和4年	17,500,000	10	0.400	17,500,000	0	0	17,500,000	地方公共団体金融機構
228 避難所施設改修事業	令和4年	4,300,000	5	0.070	4,300,000	0	0	4,300,000	地方公共団体金融機構
229 消防水和新設事業	令和4年	8,800,000	10	0.400	8,800,000	0	0	8,800,000	地方公共団体金融機構
230 消防庁舎改修事業等	令和4年	31,100,000	15	0.600	31,100,000	0	0	31,100,000	地方公共団体金融機構
(合計)					779,327,162	779,327,162	27,694,545	6,670,507,326	

